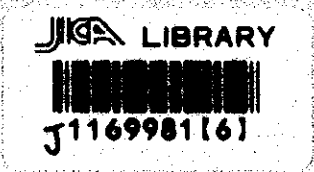


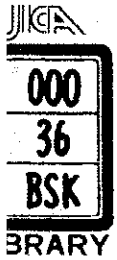
四国地区 NGO-JICA  
国際協力ネットワーク会議  
報告書

日時：平成 14 年 3 月 10 日（日）

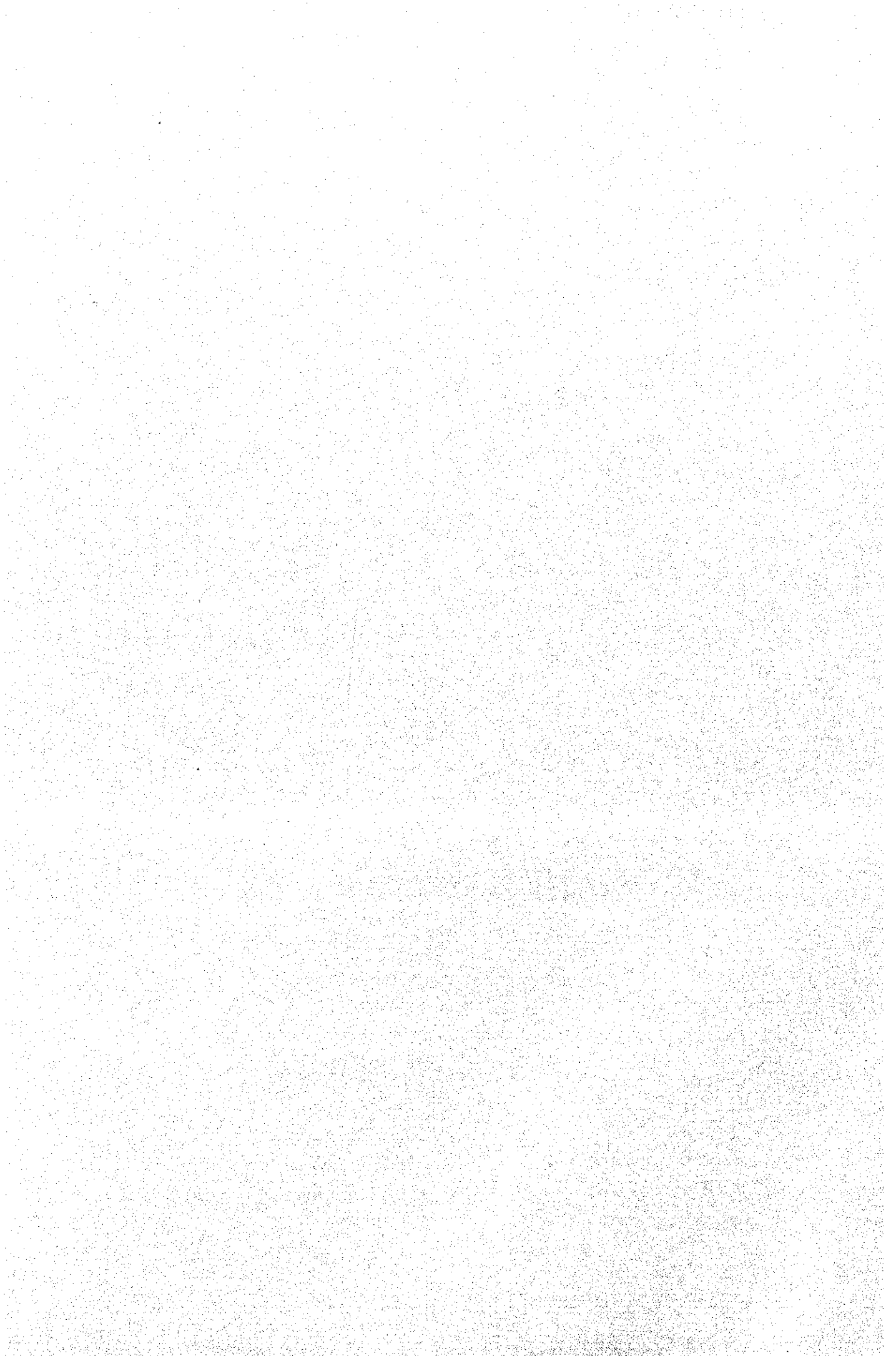
場所：香川県国際交流会館（アイバル香川）



主催：国際協力事業団四国支部



四国支
JR
01-01



## はじめに

四国内には積極的且つ独自の方法で国際協力事業を推進している組織は数多くありますが、目的を同じくする各種組織がそれぞれのノウハウや情報を共有することにより、互いの事業の質向上につながるだけでなく、四国内におけるNGOの存在意義を高め、一層の市民参加拡大の機会の確保となることは十分に考えられます。

そのような状況の下、当事業団四国支部は平成13年3月に「四国地区自治体、NGO等意見交換会」を主催いたしました。そこでは今後の活動の活性化のためにはNGO等の国際協力団体における横の繋がりを強化する必要性が認められました。

そこで、本年度は前回から一歩進んで、当事業団四国支部はNGO間のネットワークとしての「四国NGO連絡会(仮称)」の設立を提唱する等の目的で「四国地区NGO-JICA国際協力ネットワーク会議」を主催いたしました。

この報告書は会議にて議論された内容を議事録形式にまとめたものであり、本報告書が今後の四国における草の根レベルでの国際協力事業の推進に少しでも役立てば幸いです。また、本報告書の作成に際しては全て当事業団四国支部の責において実施したものであることを併せて申し添えます。

最後に、末筆ながら、本会議に参加いただいた各自治体、地域国際化協会及びNGOの皆様方に対して、心より感謝申し上げます。

平成14年3月

国際協力事業団四国支部  
支部長 小宮英夫

# 目次

1. 開会挨拶 ..... 1  
国際協力事業団四国支部長 小宮 英夫
2. 講演「国際協力とNGOのネットワークング」..... 3  
～アジアの貧困削減を目指して～  
国際協力NGOセンター事務局長 伊藤 道雄
3. 質疑応答.....15
4. 中間報告「JICAとNGOの連携のあり方研究会」及び意見交換.....19  
国際協力事業団四国支部長代理 有田 敏行
5. 提案「四国NGO連絡会の設立」について..... 31  
国際協力事業団四国支部職員 菊地 太郎
6. アピール選択..... 41  
四国地区NGO-JICA国際協力ネットワーク会議参加団体代表  
高知希望工程基金会事務局長 山中 茂
7. 閉会挨拶..... 42  
国際協力事業団国内事業部管理課長 大島 義也

[資料]



**司会** 皆様、おはようございます。昨日のNGO列島縦断フォーラムの四国ブロック会議にご参加の皆さんにおかれましては、また2日続けての会議ということで、本当にお疲れさまでございます。

本日、四国地区NGO－JICA国際協力ネットワーク会議と題しまして、私どもJICA四国支部が本会議を主催させていただきます。これからの四国地区におけるNGO間のネットワークのあり方等につきまして、講演、あるいは、私どもがNGOとの連携を模索して立ち上げた「JICAとNGOとの連携のあり方研究会」の中間報告、そして午後におきましては、私どもから「四国NGO連絡会」の設立につきまして、ご提案させていただきたいと、そう考えております。本日3時までのプログラムを予定しております。長い時間になりますけれども、是非、皆さん活発なご意見をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。皆様方の机には本日の式次第や参加者の一覧、そしてレジュメ等を置かせていただいておりますが、もし不足している資料等がありましたら、受付の方まで申しただければ私の方でご準備させていただきます。では、開会挨拶といたしまして、国際協力事業団四国支部長小宮英夫よりご挨拶申し上げます。

## 1. 開会挨拶



国際協力事業団四国支部長

小宮 英夫

おはようございます。大分、いい気候になって参りまして、本当でしたら外でこの陽気を楽しむ方がよろしいのかもしれませんが「四国地区NGO－JICA国際協力ネットワーク会議」の開会にあたりまして、主催者として一言ご挨拶を申し上げます。まずはじめに、本日ご出席の皆様をはじめ、日頃日常生活の中でボランティア活動として、国際協力、交流活動を進めていらっしゃる皆様方に心から敬意を表したいと思います。

昨年3月に、私どもJICA四国支部が四国地域の国際交流、協力活動を実施するNGOの皆さんに声をかけて、四国地区自治体NGOと国際協力に関する意見交換会というのを初めて開催いたしました。会議の後にご出席いただいた皆様方から色々な感想や、今回の開催についてのご要望など色々ご意見を伺いました。感想の中に、一同に会して色々な活動内容を知ることができたこと、また、様々な意見を聞いたことは参考になったというご意見が多かったように感じてお

ります。また、次回、つまり今回の会議の開催に際して、ご要望などについて色々ご意見を伺いました。これがまた千差万別でした。若干の改善は試みたつもりではありますが、正直申し上げて、その一つ、一つに改善を加えたということはできないかもしれません。従って、本日のプログラムをご覧いただきますと、ご不満な点などもあろうかと思いますが、あらかじめお許しをいただければ幸いに存じます。そのご要望などの中に、実は私のこうした堅苦しい挨拶が会のムードを堅苦しくしたり、息苦しくするというご意見がございます。従って、このご指摘を多いに尊重させていただいて、もう少しムードを変えて、ちょっとだけご挨拶を続けさせていただきます。どうか皆さんお一人、お一人がムードメーカーになったつもりで、この会議を続けていただければと思います。そのためには、私はこういった形で話しておりますが、是非、皆さんにお国言葉でお話をさせていただくとよろしいのではないかと思います。四国は大体共通したような言葉になるかと思いますが、一応4県ございまして、その4県を代表する、あるいは4県独特の言葉というものがあるかと思いますが、北海道の方には理解しにくい言葉もあるかもしれませんが、同じ四国地域ですから、大体はご理解いただけるのではないかと思います。私も讃岐弁か何かの話すことができれば、そのようにお話ししたいのですが、まだ修行が足りずに今日はこんな言葉で失礼しております。

昨年の会議でお互いの情報交換が有益であるというご意見が多かったように思います。個々のNGOの方々はそれぞれの考え方に基づいて、活動されていると思いますが、同じような考えで行動されているNGOもある場合には、個々に活動するよりもお互いに連携して協力して活動する方が、相手にとって有益なこともあるのではないかと思います。また、考え方は違っていても、活動内容が同じというようなこともあろうかと思いますが、そうした場合も、お互いが協力して、活動、行動した方が相手にとって有益であるかもしれません。この相手にとってというのが、連携を考える時には忘れてはならない言葉ではないでしょうか。国際交流とか、協力活動の理念、あるいはキャッチフレーズを共に考え、学び、生きるということにするならばその姿勢といえますか、考え方、あるいは生き方そのものが、ここ四国地域内でも発揮できるのではないかと、そのように私は考えるわけです。昨日ここで開催されました、第6回のNGO列島縦断フォーラム、その中でネットワークという言葉がしきりに登場して、その大切さについて皆さんが熱のこもった議論をされたと思います。そしてネットワークを創るにはどうしたらいいのだろうかということも昨日の終わりであり、出発点だったような気がします。互いに連携協力して、進めていこうとするには、もう少し組織だった取り組みがあった方がいいのではないかと考え、四国地域でのネットワークについてお考えいただければと思ひまして、私どもが主催をして、本日の会議を企画いたしました。先ほど申し上げましたが、それぞれのお国言葉でお考えになっているところを、気軽に、気楽に述べながら議論をしていただければ幸いです。

つい長くなってしまいました。私の長い挨拶は終わった途端に忘れていただいて、有意義な会議にさせていただきたいと思ひます。本日はその連携、あるいはネットワークについて、先駆的役割を果たしてこられたと思ひますが、JANICの伊藤事務局長さんにもお越しいただいてご講演をいただきます。それから東京の国際協力事業団の、こういった連携等を担当しております国内事業部の管理課長、職員なども参っております。是非、四国地区、あるいは四国ならではの熱気を東京から参りました職員に見せつけていただければ幸いと存じます。これをお願いいたします。私のご挨拶といたします。ありがとうございました。

**司会** 続きまして、国際協力NGOセンター常務理事・事務局長の伊藤道雄様よりご講演いただきます。

講演の題は皆様方の資料にあります通り、「国際協力とNGOのネットワーキング～アジアの貧

困削減を目指して～」という題でご講演をいただきます。まず伊藤事務局長のプロフィールについて簡単にご紹介させていただきます。

伊藤事務局長は南山大学外国語学部卒業後、1971年にカリフォルニア大学ロサンゼルス校にて行政学修士号を取得されました。1973年財団法人日本国際交流センターに入職後、1979年よりアジア・コミュニティ・トラストで事務局長としてアジアの農村開発、保健、教育普及のための資金援助活動に従事されました。1987年NGO活動推進センター、現在の特定非営利活動法人国際協力NGOセンターの創設に参加されました。それ以来、同センターの常務理事・事務局長として多方面でご活躍されております。現在、その他、「市民活動を支える制度をつくる会」の副代表、NGO・外務省定期評議会のNGO側事務局長等を務めていただくと共に、私ども国際協力事業団のNGO連携活動におきまして、様々な面でアドバイスをいただいております。それでは伊藤事務局長様、お願いいたします。

## 2. 講演「国際協力とNGOネットワーク～アジアの貧困削減を目指して～」



国際協力NGOセンター事務局長  
伊藤 道雄

皆様おはようございます。こういう席に呼ばれる度に感心するのですが、小宮さんがとても立派なご挨拶をされました。これから私、約1時間のお時間をいただきましてお話しますが、私は現在、東京に事務所があります国際協力NGOセンターに勤めさせていただいています。生まれは三重県桑名郡、片田舎ですが、東京での生活が長くなりまして30年ほど東京におります。やはり思想・発想がかなり東京の都会的な発想になっているのではないかと思います。そういう私の経験、あるいは私どもセンターの経験が、果たして四国の皆様にどれだけお役に立つのか疑問ですが、私が個人的、そして組織を通じて経験をしたことを皆様と共有することによって、何かヒントになればと思います。今日は、会場にJICAの国際協力総合研修所の大島元人材養成課長や知り合いの方も数名いらっしゃいまして、多少話し辛いところもありますが、私の思いのままお話させていただきたいと思います。

今日はもう既に皆様のお手元にレジュメを配ってあると思いますが、レジュメの他に2種類の

資料を用意させていただきました。一つはネットワークNGO協議会とか、連絡会とか、そういったネットワーク型NGOのアンケートをお手元にお届けしております。もう一つは現在、私たち国際協力NGOセンター、通称JANICとっておりますが、JANICが新しくチャレンジしようとしているアジアと日本を結びつけるネットワークの活動を紹介します。資料をお届けしております。本日のお話は次のような流れでお話したいと思います。ただ主催者側からも私の経験を話してほしいということをおっしゃっていただきましたので、私がどのようにしてNGO間のネットワークを進めてきたのかということをお話したいと思います。それから二つ目には日本のネットワークNGOの現状と、そして課題についてお話したいと思います。3番目にはネットワークというものは何のために、その役割とは何かということについて、私なりの考えを申し上げたいと思います。最後にJANICの新しい挑戦、チャレンジとしてのアジアと日本を結びつけるネットワークの役割についてご報告したいと思います。

まず、私自身、今思い起こせば日本のNGO界においては、こんな言い方は僭越ですが、確かにネットワークのパイオニア的な仕事をしたのかもしれませんが。私自身がこういう仕事、草の根の国際協力を始めたのは1975年ですから、もう26年ほど前、皆さんの中にはまだ生まれてない方もいらっしゃると思いますが、そういった時にこういう活動を始めました。より時間を割くようになりましたのは、日本国際交流センターという組織の中でアジア・コミュニティ・トラストという組織ができた時です。アジア・コミュニティ・トラストというのは、アジア全体をコミュニティになぞらえて、資金を持てる人が、援助協力を必要としている人、団体に協力しようという、ある意味でのこれはネットワークの仕事なのですね。従いまして、私はその当時、日本国内ではロータリークラブとか、ライオンズクラブとか、企業、財団を回って、募金に歩いていました。一方ではアジア、韓国を回りまして、ネパール、バングラデシュ、フィリピン、インドネシアなどを回りまして相手方のニーズを聞く、すなわち現在で言うNGO、助成団体、それから農民団体を回ってニーズを聞いてくる。そして、日本の人たち、企業、それから財団とか、ゆとりのある方たちのお金を、そういったアジアの自主努力をしているところに結びつけていくという仕事をしておりました。アジア・コミュニティ・トラストというのは、運営委員会は非常に立派な方々が構成してまして、例えば当時アジア開発銀行、初代の総裁の渡辺武さんとか、それから駐米大使であられた池田信彦さんとか、あるいは大来多三郎さんとか、そういった方が運営なさって、私は事務局長という形で活動をしていました。

そういった経験を10年近くする中で感じましたのは、アジアで日本があまり信用されてない、信頼されてないということなのです。その当時、田中角栄首相がジャカルタに行った時には反日感情が起きましたし、バンコクにおきましても日本商品のボイコットがありました。また、私のまだまだ限られたネットワークの中でアジアのNGOを回りますと、NGO仲間が私に言うわけですね、自分たちの国、農村に来ているアメリカ人と日本人を比べた場合、どのように思うのかということ。アメリカ人が来ると自分たち農村の文化、あるいは農民生活をどのようにしているかと誇りますが、日本人を見るとただ「ありがとう」と言うわけですね。その当時、大来多三郎さんとか、有名な日本の政府の関係者とお付き合いされるという政府関係者、大臣等と私もお会いすることがあったりしますが、そういう時には「日本のODAをこう思うのだ」ということを本音で語られるのです。表向きはサンキューベリーマッチだけでやっているのですが、本音は実はそうではないということ、私に言いました。そういった中で私は考えたのです。もちろんアジアを走り回っている間、マニラに行っても、バンコクに行っても、ジャカルタに行っても、あるいはカトマンズに行っても、本当に惨めな人たちがたくさんいる。農村へ行けば非常に貧困な状況が広がっている中で、なんとかしなくてはいけないという状況がありますが、もうひとつの動機はある意味での愛国心というのか、日本はこのままでは将来、孤立化してしまうのではな



いかという気持ちが強くなりまして、何とか草の根のレベルでネットワークをしていきたいという気持ちが固まってきたのです。1983年当時からNGO関係者懇談会というのをつくりまして、NGOの人たちを集めて、勉強会を始めました。そこで、NGO同士の活動リレー誌を発行するとか、それから海外の人が来られますと、お呼びして一緒に勉強するという活動をして参りました。その間も外務省からのお声がかかって、なんとかNGOに対応したいという希望がありましたので、私自身、間に入ってNGO・外務省連絡協議会というのをつかって、1985年当時ですが、約2年間、NGOと外務省の間の対話を取り持ってきた次第です。そうこうしているうちに、何とかNGOの連合体をつくりたいと思いました。実際に日本全国の全国NGO協議会というのをつくらうと思いましたが、なかなか皆さんご存知のようにNGOというのは一匹狼の人が多くて、特に政府との関係におきましては、大変なディスカッション、議論が起こります。ODAを使うか使わないかで議論する。全国NGO協議会をつくってもいいけれども、ODAを使うことを否定しようとする意見を持つ団体もありました。それからメンバーをどうするかということをお話しましたが、いや、この団体はNGOらしくないとか、そういう議論なのです。とにかく、議論が続いて収まらないという状況が続きました。それで、ある意味では全国NGO協議会をつくるのは諦めていまして、その1年後にふと思いついたのが、我々の仲間のカウンターパートの人を日本に呼んだらどうかということです。お金は外務省の予算がありました。海外のリーダーを呼ぶ招聘予算があったのです。それで外務省と相談しまして、海外から来る人達のお金だけを出して貰って、呼んだ側のNGOとアジアのNGOで3日間合宿をしました。最後の日の前夜に仕掛けをしておきまして最後のセッションで何とかNGOのネットワーク組織をつくらうではないかという提案をしてもらいました。ネットワーク型のセンターをつくらうということで、3月に同意を得ました。そして1987年4月から準備会に入りまして、1987年の10月6日に照準を合わせました。10月6日というのはみなさん、ご存知ですか。10月6日は国際協力の日です。これは政府が定めたコロンボ計画がスタートした日なのです。ODAは国際協力は、我々民間市民もやっているんだということを見せようということで、わざと10月6日にぶつけました。その数日前に新聞社を走り回りまして、その設立について紹介しました。そうしましたら、毎日新聞と読売新聞が社説に書いてくれました。朝日新聞では第2面に5段組で紹介してくれました。華やかなデビューを切ったわけですが、お金は1円もない。事務所もない。それからスタッフもいなくて、理事と私だけがいたという状況でした。しかし、幸いなことにある人から50万円いただきまして、その50万円で事務所を借りてスタートしたという状況です。ないない尽くしでスタートしたのです。そのセンターの内容について、ちょっとご紹介したいと思います。我々としましては、NGO活動推進センターを何のために作るのかということ、どういった地球社会、社会を目指しているのかという喧々譁々議論をして、できあがったのがここにあります。四つの内容の地球社会をつくりたいということなのです。飢餓・貧困・人権の侵害から開放された社会、二つ目は豊かな自然と調和して生きることのできる社会、三つ目は平等で公正な機会が与えられる社会、四つ目は多様な文化・価値観を尊重して、共に生きる社会。こういう社会を目指そうということで、仲間が集まって来ると。

そして、それではJANICはどういうミッションを帯びるのか、どういう役割を果たしているのかということになりますが、それは一言でいえば、NGO活動を推進する、NGO活動のインフラづくりであるということで、名前もNGO活動推進センターという名前にしたわけです。そしてその役割、ミッションを果たすためにどういうことをするのかという具体的な活動につきましては、このパンフレットの1番から5番までに書いてあります。これは市民向けのパンフレットですから、優先順位の1番が知識情報の普及と支持者の拡大となっておりますが、我々の一番の役割というのはここにあります2番目なのです。NGO間のネットワーキング、それから二つ目

は3番目になっておりますNGOの人材育成、そして三つ目が、1番になっています社会に向けてNGOについての知識情報を普及して啓発をしていこうということです。そして四つ目が調査研究して提言をしていこうと。これは外務省に対して、あるいは社会一般に対して提言をしたいと。最後に我々はやっぱりNGOの中に閉じこもってはいけないということで、関係する機関、政府、自治体、経済界、労働界、学界、教育界、これら機関との付き合いも深めていきたいということです。

それでは、ないない尽くしでスタートした私たちの活動をどのようにして現在に引っ張ってきたかというお話は、後ほどのネットワーキングとはというところに結びついていくと思いますので、私の体験をお話したいと思います。私の体験、JANICの体験はかなり例外的だと思います。おそらく皆さんがお話される四国NGO連絡会のつくられ方と大分違う。あるいは他の地域における、例えば関西NGO協議会とか、福岡にも福岡のNGOネットワークがありますが、そういうつくられ方と大分違うと思います。かなり例外的ですから、ご参考になるかどうか分かりませんが、とにかくないない尽くしでスタートしました。それでは、どういうふうに内外から年間9,000万円から9,500万円の予算を組んで、16人の有給スタッフを抱えることができるようになったのかということですが、私なりに色々戦略を考えました。最初にやりましたのは、ディレクトリーづくりです。これは四国NGO連絡会でも検討されるのではないかと思います。まず物事を動かすためには全体のマッピングが必要だと思ひまして、全国のNGOがどういう活動をしているのか、ディレクトリーをつくりました。これは外務省のお金を使わせてもらいました。それから2年に1回、ディレクトリーづくりを継続しております。現在もディレクトリーを発行していますが、これはJANICにとっては大きな武器になっております。四国連絡会をおつくりする時にも、おそらく四国の中できちんとしたディレクトリーづくりが必要だと思います。もう、既につくられているのかとは思ひますが、それから去年はNGOを支える人材の実態調査を行ないました。まず、NGOにどんな人がいるのかということで、日本平和財団、立正佼正会がつくられた財団に飛び込んで行きまして、お金をいただいて日本全国のNGOに関する人材の学歴・職歴、それからその人の給与・福利厚生などについて調査をして新聞に発表しました。そういったことでまずNGOのインフラ的な仕事をする傍ら、政府のお金、財団のお金を引っ張っていった次第です。それから三つ目には、かなり派手な仕事をしました。それは地球社会におけるNGOの役割ということで、国際協力事業団、東京の市ヶ谷にあります国際協力総合研修所を無料で貸していただきまして、そこに世界中からリーダーを呼びました。みんな、「いや、JANICってすごい建物を持っているんだ」とびっくりされました。要するに、国総研が我々のビルと思ったのが、会議が終わって「いやいや、そこじゃないよ」と言っ、我々のオフィスが、わずか机が2つしかない、その机に座るのもカニ歩き・横歩きしないと中へ入れないような所だったものですから、二度びっくりですよね。そんなことで、小さいながらも大きな仕事をどんどん仕掛けていきます。国際会議を3つ、4つ、連続して実施しまして、その時にも企業の方とか、財団からお金をいただいて、そういう作業をする。そういった実績が政府の目に止まったと思います。だから第1段階におきましては、私がかんりの企画書を作って、財団からのお金を引っ張ってきました。

もう一つ大きな仕事をしたのは、「適正技術と国際協力3ヵ年計画」というのを作りまして、支援技術開発財団から毎年1,000万円いただくようになって3年間、日本で国際貢献するのは英語ができる者ではなく、農村・山村に住んでおられる炭焼きさんや農民の方が、非常に大きな技術・知識・経験をお持ちだと。そういった方を国際社会の中に引っ張り出して、国際協力の道筋をつけたらどうかということで、「適正技術と国際協力3ヵ年計画」を立てたのです。この時も毎年1,000万円を支援技術開発財団からいただきました。これも非常に大きな仕事として

成功しました。こういった大きな仕事が政府の目に止まったと思います。ないない尽くしで言いますが、実はこういうNGO連絡会とか、NGOセンターというのは元々任意団体からサポートされるべきですが、任意団体というのはまずお金が出せない。あってもあまり出せない。四国NGO連絡会でも、そのあたりのことは肝に銘じておかなければいけないと思うのです。ネットワーク型というのは立ち上げる時はみんな一生懸命ですが、一旦立ち上げたら無責任になって、ほとんど事務局に任せてしまう。事務局の方にお金がないという状態で、どんどんジリ貧になっていくわけです。だからそのへんは覚悟しないと。最初、うちのメンバー団体でも10数団体しか入っていませんでしたので、会員のわずかな会費から集めたお金が40~50万円しかなかった。それでは一人も雇えないという状況でスタートしていますから、何とか当然事業を組み立てて、それで助成金をいただきながら活動を展開していき、第2段階として政府から評価されたと思います。それで郵政省、外務省からも委託が入りました。特に郵政省は1991年にボランティア貯金をはじめ、その時に初代の室長さんから相談を受け、初代の室長さんと呼んで、日本のNGOを全国からお呼びしまして、かねての対話の場をつくると。そして国際ボランティア貯金とはどういうものか、どういう考えで実施されているかのお話を聞きました。そうしましたら、ODAのお金ではないので、かなり緩やかだということが分かりました。色々なNGOの方が、東京にわざわざ来た甲斐があったと感動して帰られました。そういったことが草の根基金の間を取り持ちました。それが縁になりまして、その後5年間に渡って、草の根基金の評価事業を委託されました。全世界に南アフリカ、ブラジル、タンザニア、もちろん近くは東南アジア、韓国に調査員を派遣しました。その調査員というのは、別にうちのスタッフだけではなく、大学の先生とか、NGOのOB、毎年十数名動員し、オリエンテーションをして、世界に派遣して調査をします。そういったことで、これもJANICが生き延びていく一つの収入になります。その間非常に幸いなことに、事務所を無料で貸してくれるという不動産屋さんがありました。そのお陰もありまして、5年間無料の事務所ですずっと過ごすことができました。これは非常に、私たちのこれまでの発展の原動力になっていると思います。それで第3段階目。最初は助成金に頼った。2段階目は政府の助けに頼った。途中で気がつきましたのは、こういう助成金に頼ってでは危ないと思ひまして、自己財源を増やす必要があるということで、会員募集、特に我々ネットワーク型としては、珍しく一人1万円の個人会員制を取っています。その当時、100人足らずの個人会員を何とか増やしたいということで、一時は900人、1,000人近くまでいきました。この個人会員を増やす努力をしたわけです。だから単純計算ですが、個人会員、こういうNGOの活動に共鳴する個人の方々を増やす。5,000人になっていただければ5,000万円。1万人になれば1億円ということで、夢を大きく持ってスタートしておりますが、そういった自己財源を増やしたいという努力を惜しまない。それから、もう一つ努力をして始めましたのは、事業収入の拡大、すなわち後でお話しますが、我々現場を持たないNGOはお金を集めにくいと言いますが、それは正確ではないと思います。我々の仕事というのは実はつなぎ目、要するに結び目を結んでいく仕事です。メンバー団体同士の結び目をつなぐ、あるいは自分たちのメンバー全体と一つを結ぶ、こういう作業です。こういう作業というのは、実はすごく商売になる。商売とっては失礼ですが、事業化する情報がどんどん入ってきます。その情報、あるいは人脈というものを事業化することができるわけです。従って、我々はNGO市民情報センターというのを作りまして、図書館として、あるいは会合ができる場所を持っています。約20坪程度の広さですが、そこで年間2,500人、3,000人の人が訪問し、また色々な会合が開かれます。そこにおいては、日本でおそらく最大のNGOに関する情報が集められます。800団体のNGOの情報を集めています。その情報を加工して売るということです。だから最近も「国際協力の現場から」という本を出版しました。これはほとんど手をかけないで、これまでNGO通信で我々メンバーが紹介し

たものを少し編集して作ったわけなのです。我々の持っている情報を加工して売る。それから、セミナー、NGO入門セミナー、NGO就職ガイダンス、あるいは、課題別NGOの連続講座ということをして、来る人に参加費2,000円、2,500円をいただくという形でお金を集める。そんなことで現在、事業収入もかなり増えていまして、毎年800万円から1千数百万円までになっています。そんなことで、私なりの戦略をやりながら、ネットワーキングで確にお金集めもしましたが、そこに転がっているような宝のように情報があるわけですから、それを加工して事業化すれば、収入に結びつくと思ったわけです。

人集めの方も、少しお話しておきたいと思いますが、確かに非常に難しい。皆さんにお配りしておりますアンケートの結果の中にも、たくさんの課題・問題点が紹介されています。要するにネットワーク型NGOというのをつくりたいと集まって来ますが、誰が責任を持ってお金を集めるのかなどという課題など、メンバーは非常に小規模である。お金を出せない、理事会が責任を持ってファンドレイジング、募金するのか、NGOの人たちの理事というのはほとんど無名なのです。日本社会で無名な人というのは、なかなかお金が集まらないですね。やはり集めるには経済界の大物の名前を使うとかということが必要ですが、我々JANICはそういった方々の名前はありません。いずれにしても、やはりネットワーク型というのはファンドレイジングが非常に難しい。だからお金がない。お金がないのに人を雇う。人を置くというのは難しい。そうすると、人間というのはボランティア精神があっても限度がある。いつまで持ちこたえられるか。半年、1年活動して、疲れ切って辞めていくという人が多いわけです。やっぱり、最低生活ができるだけの給与を払わなくてはいけないということで、私は最初からJANICをつくった時から、ボランティアではなく、全て有給にしました。有給にしたというのは最初の半年間お金が一銭もなかったのですが、ディレクターをつかって外務省からお金が出た時に、半年間の間ボランティアをやってくれた人に全部活動記録を取って、そのかかった時間を全部換算してお金を払いました。それでまた無一文になって、先ほど申しあげました日本のNGOの人材の実態調査をしました。そういうことで、仕事をする時には必ず有給という形にしてきたわけです。やっぱりボランティアには限度があります。最初からボランティアをしてもいいという方が何人か現れましたが、そういう人を月・火・水・木・金の間、全部時間配分をして、何曜日の何時から何時に来てほしい。その代わりに、来た時の時間の記録は取っておいて、最後にその方たちに対する謝金を払った次第です。そのような、積み重ねの中で人を雇いますが、いい人を雇うとお金がついてくるのです。要するに私なんか非常にずるい方法を取りますが、優れた若い人に出会うと、なんとかして引っ張ってしまう。引っ張るのですが、お金はあるわけではない。しかし、優秀な人材を揃えて、その企画を彼女なり、彼にやらせば、伸びていくわけです。それで私が周りの環境を整えていくわけです。そうするとまた、お金を生み出してくるということですから、その人とお金というのは裏腹の関係がある。そういう方法を12年間ほど取ってきました。そんなことで、現在16人、ネットワーキングのNGOにとっては、全部が有給スタッフです。しかし、給与では日本人の方のおそらく半分から60~65%ぐらいしか払っていないのです。仕事は普通の人の倍ぐらい、そういう非常に大変な仕事をしていただいています。私の方から残業してくださいと言ったことは1回もありません。だけど、それはある意味で、マネジメントとしてはよくないと反省しますが、そんなことでNGOに来る人はボランティア精神が非常に旺盛です。優秀でボランティア精神がある人には、最低限の生活の環境を整えれば、伸びていくと私は思っています。

私のネットワーキングで最後に述べておきたいのは、ネットワーキングというのは、実は幅があるんです。非常に進歩的な発想から非常に保守的な発想の団体まで。「あなた方が入っているから、自分たちは入りたくない。」そういう諸事情が、たくさんあるわけです。しかし私は、そ

れではその団体に対する批判があったとしても、その団体も、世界に対して貧困をなくしたい、あるいは農村開発をしたい、あるいは、子供の教育を徹底して普及していききたいという願いがある以上、やり方が違っていいのではないかと。例えば、ODAを積極的に使う連中が入ったら嫌だODAを使わないで純粹にやろうという団体もありますが、それはそれで、その人の考え方でありますから、私は両方、長所と短所があると思います。そういったところで、大同団結をやるということ、引っ張ってきました。そういうわけで、メンバー団体間の調整というのは、かなり難しいことですね。それから、下手をするとメンバー、団体間が分裂していくということもあります。そういう点につきましては、ネットワーキングで今まで十何年間やってきましたが、それはかなり山あり谷ありでした。

それで次に私は、日本のNGO、ネットワークNGOの現状と課題について触れたいと思います。皆さんのお手元にお配りしております中間報告という表題で「国内NGOアンケート回答、2002年2月20日現在」というのがあります。これは、まだ完全なものではないのですが、とりあえず、中間報告としてお持ちしました。これは後で、時間がある時に読んでいただければと思いますが、特にネットワークとして成し遂げたところもさることながら、書かれている課題のところをご覧になっていただきたいと思います。日本には、約30のネットワークNGOがある。もしかしたら、30以上かもしれない。そのネットワークというのは、ネットワークという言葉を使っている団体がありますが、名称としましては、何とか協議会、あるいは何とかセンター、あるいは何とか連絡会、あるいは何とかフォーラムという名称を付けています。そういうネットワークをしている組織が約30あると名称は多様です。それを分析しますと、事務局が地域に根ざして、その地域を基盤に置いたNGOのネットワーク、例えば、四国にできるとしたら、四国NGO連絡会、それから関西の関西NGO協議会、それから名古屋には名古屋NGOセンターという地域にローカルポイント、中心のあるセンターができていくという、この形のネットワークです。

それから、二つ目のネットワーク型というのは課題別・イシュー別ですね。例えば、人権問題、あるいは環境問題、最近では地雷廃絶、こういったイシューを取り上げて、ネットワーク化していこうという動きもあります。三つ目は対象、対象地域、例えば、ネパールに関わるNGO、ネパールNGO連絡会、それからアフリカに関わるNGOのネットワーク、アフリカ日本NGO協議会というのがあります。それから最近生まれましたのは、自分たちの能力強化を図りたいという趣旨のもとで分野別ネットワークができています。これは農業農村開発NGO協議会、オイスカが中心になって動いています。それから、二つ目に教育協力NGOネットワーク。これは東京のシャンティ国際ボランティア会が中心になって事務局として動いています。もう一つは、感染症予防対策イニシアティブ、地球規模の課題、GII、という略称で呼ばれていまして、その保健医療関係のネットワークが設置されています。家族計画国際協力財団が事務局になって動いています。

こういった形で非常にNGOが多様化しています。NGOネットワークが多様化しています。しかしながら、そこで、ネットワークの共通な課題というものが見えてくるわけですが、特に最近できた分野別のネットワークは別にしまして、NGOが自ら立ち上がってつくった連絡会、協議会等におきましては、かなり厳しい状況が出されています。まず一つは、やはり最初申しあげましたように、お金がない。それから専従スタッフを置くことができない。それから、会員団体が積極的に協力してくれない。そういう課題を抱えております。私の体験の時にもお話ししましたが、やはりネットワークというのは必要だと、みんな感じながらも、なかなかそれに責任を持って運営する体制、システムができないのです。だから今やネットワーク、ネットワークと叫ばれはじめながらも、なかなかそれが持続的に発展していかないということです。

3番目のテーマですが、ネットワーキングは何のため、そして、その役割とは何かについてお話ししたいと思います。そもそも、ネットワークとは何なのかということを中心に考えてみたいと思います。簡単に考えますと、ネットワークというのは網の目ですよね。ネットワークというのは、私なりに定義しますと、ある目的を達成するために、互いに結びついた仲間たちの関係です。そして、ネットワークを構成する要素は何かと考えると、三つの要素があると思います。一つは目的です。何のためにネットワークするのかという明確な目的です。二つ目は結び目、これはアフターと言ってもいいかもしれませんが、この場合には、具体的にはメンバー団体です。それからもう一つは、結び目を結んでいく結びつき、つながり、英語で言えばリレーションになりますね。その三つの要素があって、ネットワークというのは動くわけです。そしてネットワークとは一体何なのか。ネットワークというのは組織なのか、どうなのか。従来型のネットワーク、従来型の組織というのは上意下達的ですよね。すなわち、垂直的な関係で命令系統がはっきりしている。しかし、ネットワークというのは水平型思考なのです。みんなが対等の立場で一人、一人、その結び目になるアクターが自立して動いている。それを結んでいくというのが、ネットワークの組織ですから、水平的な思考、水平的な意思決定がなされるわけです。そして、結び目に要求される性格・姿勢というのは何だか。まず、ネットワークというのは、先ほど言いました結び目があって、結び目と結び目を結ぶつながりというのがある。そうするとまず、結び目がどんな姿勢を持っていないといけないのか、これはとても大事だと思います。しかし日本にはこれが欠けているのではないかと思います。一つは自立性です。自立しているということが必要です。それから開放的な姿勢であること。閉鎖的で、他のメンバー団体と情報交換をしようとしません。これはもうある意味で結び目になり得ない。それから共に仕事をするという姿勢を持っていないといけない。こういった性格を結び目が持っていないと、ネットワークというのは機能しないと思います。従って私はネットワーキングというのは、今まで日本社会にない考え方だと思います。例えば、NGO間で全国レベルのネットワークを形成しようといった時に、発想的には経団連方式をとるのか、色々議論があるわけですが、NGOに取って経団連方式というのはあまり合わないのです。それは、NGOというのは、それぞれ一匹狼的な性格を持っていますし、また、それぞれ多様性を持っています。多様性を持っているNGOをネットワークしていくというのは、一つのところへ、一つの組織の中に押し込めるということで大変なことなのです。むしろ、その押し込められないところがNGOの良さなのです。多様性がある、アクターとしてどんどん動いていく。それを、緩やかなネットワーキングしていくというのが、ネットワークのあり方ではないかと、私は思います。

それでは、そのネットワークを何のためにするのかというお話をします。ネットワークの役割とは何なのかということですが、これにつきましては、レジュメの方に書いてあります。先ほど言いました、ネットワークの結び目、それを結んでいる一番大きいのが中心的な役割をするハブ、そのハブの役割をする団体のことを先ほども申し上げましたように、何とか協議会とか、何とかフォーラムとか、あるいは何とかセンター、あるいは連絡会というようなものですが、その役割は何なのかということですね。目的によって多少の違いはありますが、私自身考えた基本的に共通する役割というのは、一つは、もちろん結び目であるメンバー団体が集まるフォーラムを提供する。四国NGO連絡会はこの場をどんどんつくる必要があるのではないかと。そして具体的にはメンバー団体間の対話、そしてまず共同事業を行う機会を提供していくとです。また、メンバー団体はおそらく、それぞれの立場によって意見が異なりますから、意見を調整していくという作業が必要になってくると思います。

それからもう一つ、ネットワークNGOが果たすべき二つ目の役割というのは、個々の団体ではできないことをするという。例えば、具体的にはNGOスタッフの合同研修、個々の団体で研

修するのはなかなか難しい。合同で研修して、資金は他からまとめていただく仕組みをつくっていく、そういう役割があってもいい。それからもう一つは、政府・自治体・社会等への提言活動です。一つ一つの団体、個々の団体が色々意見を述べてもなかなか難しい。それを連合して、香川県に対して、あるいは徳島県に対して、自分たちはこう思う、このようにして状況を改善してほしい、あるいはこの施設は開放してNGOに使わせて欲しいということをどんどん提案していく。そういった役割がネットワーク組織にあると思います。それからもう一つ、これはなかなか難しいのですが、メンバー団体の活動資金の掘り起こし、ネットワーク組織の資金源を開拓するのは難しいのですが、メンバー団体も色々資金開拓に苦しんでいるのが現状です。しかし三人寄れば文殊の知恵ですから、集まって何か考えれば何とかなると。JANICでもそうですが、インターネットを使った合同募金を展開しています。そして我々の存在をインターネットで情報を得た人たちにアピールします。それでメンバー団体が気に入れば会員になってほしいということを共同でやります。そういった形でコストを少なくして、インパクトを強くしようという努力はネットワーク事業にはできるのではないかと思います。それから、最近大きくなっておりますNGOのアカウンタビリティの問題、要するに、明瞭な透明性のある会計報告、あるいは事業成果の公表などをしていく必要がありますが、それをやはりネットワーク組織が率先して、メンバー団体と考える必要のあるのではないかとということです。そのアカウンタビリティ、社会に対して説明責任を果たしていくことによって、信頼性が向上して、また他につながっていくことが期待されると思います。

三つ目に、ネットワークNGOが果たすべき役割は何なのかというのは、NGO活動を取り巻く環境整備、これはかなり難しいことですが、やはり個々のNGOではなかなかできない、全体として環境を整備していく努力をする役割があると思います。一つは市民・地域住民に対する情報の提供と同時に、啓発して今世界がどうなっているのか、アメリカがどうなっているのか、アジアの人たちはどういう生活をしているのかを知ってもらおうと同時に、そこにおいてNGOがどんな役割を果たしているのか、というような啓発をする役割があるのではないかと思います。そういう意味で、我々JANICはNGO情報センターを運営している次第ですが、四国NGO連絡会でも、できればそういった四国の中にある国際協力団体が集まって一つの情報センターを、香川県、愛媛県、徳島県、高知県にそれぞれつくられるのがいいのではないかと思います。そうすると、情報を求めて人は集まって来ますので、圧倒的にこういった連絡会、あるいはネットワーク事業が大きな役割を果たせると思います。そして次は、既にNGOを取り巻く法制や税制上の改善は進められていますが、やはり、まだまだです。例えば、税制度におきましては、不完全な状態です。税制控除や税制上の優遇措置をもっと簡単に取れるように、運動を展開する必要があると私は思います。そのためにも、ネットワーク組織が連合しながら、そういった運動を繰り広げることができるのではないかと思います。

そしてまた、これは具体的に我々が12年間取り組んで来た仕事ですが、政府、行政、そしてまた、民間財団から助成金と補助金を受けますが、実際にはNGOにとって、非常に使いづらくなっているのが現実です。例えば、行政のお金ですと単年度で実際にお金が決まって出されるのに相当時間がかかる。例えば、外務省のお金もそうですが、内定するのに数ヶ月かかりますね。年度が明けても、大体7月に内定し、そして実際にお金をくれるのは秋頃です。しかし、事業管理報告を出さないといけないのは3月です。NGOにとってはとんでもない話ですね。本当に7月になったら大丈夫かどうか、疑心暗鬼のもとに事業をスタートさせていいのかどうか迷ってしまう。いただいて半年足らずで、もう事業完了報告の準備をしなくてはならない。これはNGOの持っている基本的な柔軟性・機能性とか、きめの細かい仕事をするには非常に障害になっているのです。だから、少し話は飛んでしまいましたが、こんなことをいうと、かなり水をかけるよう

な話をするようになりますが、NGOというのは何故こんなに今世界で重宝がられているかというと、行政にない、企業にないものを持っているからなんです。行政機構というのを考えてみる場合、行政とか政府というのは、公平であり、中立でなくてはならない非常に大きな組織です。公平・中立は何を意味するかと言うと、すなわち時間をかけないといけません。例えば、道端で困った老人がいる。その老人を助けるかどうか、行政はすぐにできない。その地区全体で本当に困った人はもっと他にいないかとか、あるいは、その人を助けるために予算をどうするかとか、そういう話をして時間がかかるわけです。その間に、その老人は死んでしまうかもしれない。ところが、企業ならその老人が1億円なり、5,000万円のお金を持っていたらどうだと。お金がないと、企業は助けません。儲からないからです。しかしNGOですと、あるいはNPOですと、お金が儲かるか、儲からないかではありません。人道的にパッと行って、その老人を助ける。その老人よりもっと困った老人が他にいないとしても、NGOはその場でパッと動くわけです。ある意味で偏見に富んでいるわけです。主観的に動くわけです。

経団連の会長の今井さんが、一時経団連は誰を大切にすることかと不満を言われました。実際にNGOというのは誰を大切にすることではなく、目の前に対してすぐ対応するわけですから、ある意味で非常に機動性に富んでいます。柔軟なのです。元々、途上国で豚小屋がほしかったのを鶏小屋にしたって構わない。行政はそう簡単にいきません。いちいち変更手続きを取らなくてはならない。そういう問題があります。そうするとNGOの良さというのは、小さくても機動的に動いて柔軟性がある、きめ細かくできる。それは実は、行政のお金を受けることによって消されていく危険性があるということです。これだけは、非常に注意しておかないと、日本のNGOがせっかく芽を吹いたのに駄目になっていく可能性、危険性がある。だからJICAの方もNGOと連携したいとおっしゃるのですが、そのことをよく注意していかないと善意が仇になってしまって、NGOを駄目にしてしまう、また、NGO側も自分の足で立つ努力をしないと、行政のお金に頼りきってしまう、将来行政的な動き方になってしまうということを申し述べておきたいと思います。ちょっと余計なことですが、そんなことを私は十数年間感じてきました。

それで、その他にどういう役割があるかという、ネットワークNGOというのは、他のセクターとの窓口になる。すなわち、地域社会において経済界、商工会議所だとか、あるいは学校だとか、大学、地域行政の人たち、その間を取り持つ窓口になるのです。それから国際協力NGOですと、海外との窓口になる。もちろん個々の団体がそれぞれ海外とカウンターパートは持っていますが、それは線にしか過ぎない。それを他のもっと広い視野でネットワークするためには、ネットワーク組織がそういう役割を果たさないとはいけません。それでメンバー団体を支援しながら、メンバー団体が活性化する役割を果たしていく必要がある。それから、これは敢えて言いきっておきたいのですが、私はまだ四国NGOの実態が分かりません。「徳島で国際協力を考える会」という団体は昨年だったか広島でお会いしています。元JOCVの方たちが中心になってつくられたというの聞いておりますが、専従事務局長、専従体制を敷いている団体って少ないですよ。予算規模も小さい。そういった中でネットワークをつくる時に非常に困難が伴うと思います。それでは、誰がお金の面倒を見るのでしょうか。本来ならばメンバー団体がお金の責任を取るべきですが、それだけの経済力はない。そういう時に行政の出番があるのですが、行政としてはNGOの主体性を損なわない程度のレベルで、協力する必要があるのではないかと思います。メンバーになった以上、積極的にネットワークの活動に参加してほしいと思いますが、ほとんどできてしまうと知らん顔という団体が案外多いのです。ただ、ネットワークの事務局から情報だけでも提供してほしいと要望し、そこで段々と、情報がないと不満を持って辞めていくということになります。自分も貢献しないのに、事務局やセンターの方から情報だけ提供してほしいという姿勢になってしまうのは、非常に無責任だと思います。従って、そんなところは是非注意してい



ただければと思います。

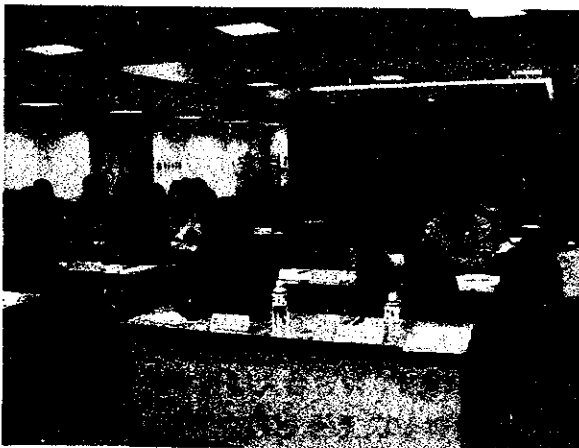
ネットワークNGOの役割の最後に私が申し上げておきたいのは、ネットワークNGOに求められる人材です。これはとても大事なことなのです。というのは、私の偏見かもしれませんが、日本にはネットワークNGOを担うような能力を持つ人は、はっきり言って少ないと思います。これは日本の文化、国民性だと思います。日本人というのは案外現場に行って、コツコツと職人的に仕事をする人は数多いですね。非常に実直で誠実なのですが、その点を線にして、線を面にしていく、ソフトの世界ですが、そういうことができる人、企業でいえば商社マン、そういう発想を持った人が非常に少ない。特にNGOに来る人には少ない。現場に入って、汗水流す人は多いし、実際それはとても大事な仕事ですが、そこでやっぱり日本のNGOは終わっているというか、それ以上に伸びていこうとしないところに問題があると思います。従って新しいタイプのNGOの人材が今求められていると思います。私なりにどういう人材が必要なのかというのを体験上考えたのですが、5つぐらい能力というか、資質を私は考えました。一つは、やっぱりネットワーク組織に与えられた目的、何のためにネットワークをするのか、例えば四国NGO連絡会ができた場合には、四国NGOが団結して国際社会に向かって発信するのだ。あるいは、四国地区が動いて地域住民に対して発信をして、それで参加を求めてどうするのだと。例えば、そういう目的を持たされた四国NGO連絡会ができたとすれば、その目的に深く、強く、コミットした人をこの場に置く必要があります。まず目的に強くコミットしているということが第一条件です。それから二つ目は、先ほど繰り返しながら言っていますが、柔軟性のある思考、要するに多元的に物事を考えることができる人、すなわち多様なメンバーが入ってきますから、どうしてもAという団体が言っていること、Bという団体が言っていることが違う。それは両方の行動を理解して、そして受け入れることができるような包容力がなければなかなか難しいです。そういった広い視野を持つというか、開放性のある人です。それから三つ目が、ファシリテーター的能力です。ファシリテーターとしての能力、すなわち引っ張っていくというよりも、メンバーが持っている潜在的な能力を引き出して、一つの目的に向けて合同させる力を持つ。そういう能力が要求されると。それから四つ目が、情報収集能力。これはネットワーク組織のリーダーになるためには欠かせません。すなわちメンバー団体の動きをすぐにキャッチしている。それからもう一つは、ネットワークの外を取り巻く行政の動き、経済界の動き、そして国連・海外の動きです。常にその情報をキャッチしている、そういう姿勢と能力を持った人が求められる。それから5番目に、これは私自身の経験からも言っていて必要だと思うのは、構想力と企画力のある人。単なる実地の仕事をするのではなくて、ある意味企業でいえばベンチャービジネスをするような人が求められている。先ほども言いましたが、ネットワークNGOというのは、情報を武器にします。情報を集めてきます。それからつないでいます。つなぎ目、結び目をつないでいきますから、この作業を通していかにして、それを事業化していくのか、そういう構想力、そしてそれを企画して、ある時には商品開発のような形で社会に売っていく。ある時には行政に売る。財団に売って、それを買っていただく。助成金・補助金をいただく、あるいは委託していただく、あるいは実際の市民に買っていただく、あるいは参加費として参加費用を出していただく。そういう仕掛けをする構想力・企画力が求められております。これは残念ながら、どこでも必要なのですが、ネットワークNGOは先ほど言いましたように、メンバー団体が実施すればいいのですが、現状としては日本のNGOの30あるネットワークNGOのほとんどが、申しわけないですが、機能していないと言ってもいいと思います。それがほとんど名前だけで、そういう状況になって、「それにはお金がない、お金がなければ人が集まらない」そういう悪循環なのです。それを乗り越えて行くためには、どうしてもある意味での私が言いましたファシリテーター的な役割ですが、行動力・企画力・構想力を持ったリーダーシップを発揮しないと、日本のネットワークNGOは動いていけないと思いま

す。以上その五つの条件を申し上げました。

最後に、私たちがかなりドン・キホーテの仕事で、JANICの新しい挑戦、アジアの貧困人口半減とネットワークづくりですが、これは実は1995年にOECDの上級委員会が開かれています。この時に2015年までに世界の人口、貧困人口、1日1ドル以下で生活している、現在は12億人と言われますが、その貧困人口の比率を半分にしようという数値目標をつくりました。また、2015年までに全世界の基礎教育を受けられない、初等教育を受けられない子どもたちも含めて、基礎教育を完全に実現しよう。それから、妊婦の死亡率を半分にしようといった色々数値目標ができています。環境分野におきましても、地球環境が破壊されていく中で、2015年までに地球環境を取り戻す方向に向けようという目標が出されていますが、実はこの音頭を取ったのは日本政府なのです。たまたま私はODA懇談会常任委員もしておりますが、その当時経済協力局長であった、畠中さんが1995年にその会合に出られて報告されました。十数人の大学の先生を交えて、その報告は聞きましたが、日本政府が音頭を取った。欧米の政府はあの頃経済不況に陥りながら、そういう具体的な数値目標をつくるのは嫌だという中、日本政府が押しきったという形で報告されました。その後の昨年9月には、ニューヨークの国連で世界の首脳が集まりまして、2015年までに、やはり貧困人口を半減しようという約束をしております。この2015年までに、貧困人口を半減しようというのは世界の約束事なのですが、実際にイギリスのNGOの調査によりますと、この目標の実現はほとんど難しいといわれています。だから政府は約束しても必ず最初から実行しないとしないのですが、色々な要素があって、実現できないということでしょうが、そしたらということで、昨年東京の国連大学でUNDP国連開発計画とJANICが共催する形でアジアの貧困人口の半減を目指して、アジアのNGOと日本のNGOの能力強化とネットワークをつくらうということで国際会議をしました。それで最終日に出されたのが、アジア貧困半減協働ネットワークという組織をつくらうということで、その計画が打ち出されました。これにつきましては皆さんのお手元にお届けしております「アジアの貧困人口半減に向けての協働ネットワーク推進事業」とありますが、ネットワーク事業の内容は何なのか言いますと、一つは、農業農村開発、二つ目は、子どもたちの基礎教育の拡充、三つ目は、貧困家庭への小規模金融事業の推進、この三つの分野で事業を推進していこうということで同意を得ました。現在その準備中ですが、どういった団体がそこに参加しているかといいますと、多くはネットワーク型の組織です。例えば、アジア適正技術団体連盟は約80団体を加盟団体としています。アジア10ヶ国をカバーしていますし、農村開発NGO連合、これは3,000団体をカバーして、11ヶ国をカバーしています。その他、民衆教育キャンペーン、バングラデシュですね。これは約500団体をカバーしています。全部合わせると4,000から4,000数百団体がこのメンバーの中に入っている。次に、このアジア貧困半減協働ネットワークをどういう形で引っ張っていこうかということで、常任運営委員を7人選びました。いずれにしても、この考え方は、NGOの他、外務省、企業、労働組合、国会議員との参加を得て、アジアの貧困者支援強化に関するセクター間の対話づくりの場と連携を構築すると。これは私個人の夢でもあります。NGO同士のネットワークというのは限界があります。確かにNGOというのは純粋ですし、機動性もあります。しかし世の中というのはNGOだけで成り立っているわけではありません。NGOの存在というのはまだまだ微々たるものだと思います。特に日本ではまだまだ限界があります。しかし、アジアでは違います。たとえば、皆さんご存知だと思いますが、バングラデシュでは5万人の有給スタッフを抱える団体が存在します。1971年につくられて、数人のボランティアから始めた団体ですが、現在5万人以上有給スタッフがいて、首都のダッカに22階建のビルを持っている。大学院も持っている。工場も持っている。内部で企業のコングロマリットみたいな形でそういう団体が生まれていると。インドネシアでも同じように700人の有給ス

タッフを抱える団体が生まれています。今度 JICA の方で呼んでいただきますが、マイクロファイナンスをされているのです。例えばそのリーダーは 2005 年までに 1,000 万人を対象にしたマイクロファイナンスをインドネシアで実現したいという夢を語って、金融機関、政府関係者、大学関係者、NGO 関係者を通して展開しています。中国でも今新たな動きがありまして、中国政府が 21 世紀の初頭 10 年間に於いて、政府の農村開発の戦略を立てていますが、そこにはっきりと中国の NGO の役割を位置付けているんですね。NGO という言葉が中国で公になっている。私も信じられなかったのですが、昨年 10 月に会議で北京に行きましたら、250 名集まっている。海外から約 100 人、国内から 150 人の NGO 関係者と国際機関関係者、アジア開発銀行、世界銀行等々が集まって、NGO もアメリカ、イギリス、フランスからも集まっている。日本からは残念ながら私と笹川財団の関係者だけだったという状況です。そういった中で是非、日本が発信センターとなりながら、アジア全体に対し NGO のみならず、経済界、政府、それからできれば国会議員でアジア貧困半減推進国会議員連盟をつくってみたいと思うのです。国会議員の方々、それから労働界、連合、自治労、そういう方々の参加をいただいて、フィリピンにおきましても、インドネシアにおきましても、そういった多様な背景を持つ方に参加をいただきたいと思っています。夢の夢ですが、新しいチャレンジに向かって信頼のあるネットワークというのは財産であり、そして世の中を変えていく最大の武器の一つであると思っています。

一方的な話になりましたが、ここで私の話は終わりにして、残された時間で質問、あるいはご意見をいただきたいと思っております。どうもありがとうございました。



**司会** 伊藤事務局長、どうもありがとうございました。では、ここで皆様方の質疑応答を受付たいと思っております。時間の都合で 1、2 名程度の方に限定させていただきますが、どなたかご質問などございましたら挙手の上、ご発言いただきたいと思っております。質問の方は簡潔によりしくお願いいたします。

### 3. 質疑応答

**蓮井** 質問というよりも意見かも分かりませんが、私は高松で「香川国際ボランティアセンター」の事務局長をしております。ネットワークについての色々な本を読みます。大変素晴らしいことを書いていて、大いに参考になると思うのです。と同時に、一方ではちょっと違うなという感じが地方ではいたします。それは、私たちは本業を持っておりますので、夜 7 時も 8 時も、時には

10時も働いた後、ボランティア活動をするという視点からしますと、なかなか理論的な構築ができにくい。それだけで私たちの活動の喜びはフェイス・トゥー・フェイスだし、ハート・トゥー・ハートなのです。そこに対して学問的な定義はとても弱いのではないかと、私は思っております。それからネットワークを考える上で、水平型のネットワークという話がありましたが、行政との関係、JICAも含めてかも分かりませんが、本当にそう思っているのだろうかということをととも感じます。

例えばアンケート一つが東京の色々な団体から来ます。私たちは夜10時、11時、時には12時過ぎてからそのアンケートに答えます。財政的なアンケートから始まって、何枚ものアンケートに答えます。そのことに対しては何のフィードバックもないというのが現実ですね。例えば香川県の場合ですと、アンケートに対してちゃんとした小冊子で私たちに送り返してくれます。その資料が私たちのネットワークづくりに大いに役立っている現状があるわけです。そういうこともご理解いただきたいと思っています。

それから国際協力とか、国際支援を考える場合に、どうしても貧しい国とか、一方通行な支援になってしまうことなのですが、私たちにとってネットワークは、守り合うということがとても大事なのではないかと。その視点のネットワークを組まないといけないのではないかなと思います。そういう意味で、私どもはJICA四国には、大変ご協力いただいて、ラオスでの専門家の方にご協力いただいて、現地のパイプ役に本当になっていただいて、活動ができております。だから私どもはJICAの専門家がいなくては活動ができない状態にありますが、これから活動を広げていく意味で、四国内だけでなく、現地のJICA職員たちとプログラムをつくり、ネットワークを組める体制を何らかの方法でできることも考えたいと思うのですが、その点はいかがでしょうか。そういう考え方を持っているのですが。

**伊藤** 現在なさっている活動は夜仕事を終えられてからですね。それはその地域、あるいは、その方のできる範囲内でいいと思います。私はその地域、地域に応じた活動のあり方があっていいのではないかと。だから、私が先ほど言いましたように、東京の経験がやはり高松で生かされるとは私は思いません。あくまでも東京での経験は東京という社会環境の中でできるわけで、その東京と同じようにやるのは無理だと思います。

もう一つは、将来のビジョンが何なのか。すなわち自分個人のボランティアレベルでこれからもずっとやっていきたいのだというなら、それでいいと思います。付き合いば付き合い毎に、貧困で苦しむ人が目に見えてくる。そうするともっと一生懸命やって、もっと役立ちたいと思えば、組織化を図らないといけませんし、有給専従スタッフも来ないと。ただ、日本は向こうから見れば金持ちである。それで蓮井さんが行って来られた時には、向こうは期待を高めるわけですよ。そうしますと、学び合う姿勢でやって来る人は少しずつ、もしかして失望に変わっていくかもしれない。やはり向こうが要求しているのは何なのか。貧困から脱却したいという人は、よく日本人が行けば行くほど、向こうは何か助けてくれるのではないかと期待がどんどん高まっていくわけです。そのジレンマをどうするかと。こちらは生活にゆとりがありますから、交流でと思えますけど、向こうはやっぱりそうはいかない。だから同じ24時間使うならば、自分たちにプラスになるような時間をつくり出したいと思うのではないかと思いますね。それはその人の将来描くビジョンによりけりです。

二つ目は、水平的な関係で、これはJICAとの関係ですが、JICAと開発パートナー事業とか、小規模開発パートナー事業とか、あるいは開発促進事業とか色々進めています。私がJICAの持っているものというのはとてもいい大きな経験知識があると思うのですが、やはりJICAも行政機構ですから、行政機構とする限界があるということは、よく踏まえておかれた方がいいと思いま

す。それは、彼等に悪意があるわけではなくて、行政という法律で縛られた制度の中で動かざるを得ないと。だから、それに負けないようにNGOの足腰を強くしておかないと、いつかはその行政の中に閉じ込められてしまうということを、やはり予期しておくべきではないか。従って、この後もNGOでJICAとのパートナーシップがテーマになりますが、このパートナーシップというのはやはり自分が自立しているということです。自分が立っていることによって、パートナーシップが取れるので、よちよち歩きで親と関わるような感じではどうにもならない。だから、そのへんがとても大事になるのではないかと思います。

もし、アンケートをしてフィードバックしなければ、それは申し訳ないと思います。JANICの場合でしたら、帰ってそれを早々に申し伝えます。確かに調査研究・アンケートをよく取りますが、フィードバックしない場合は反省すべきだと思います。

**木村** 徳島の「烏雲の森沙漠植林ボランティア協会」の木村でございます。今、先生から色々なお話をいただいた中に、商社マン的な性格を持った人が好ましいという話。役員の理事の方々にそういう方はおられるのですか？

**伊藤** 理事の3分の2まではメンバー団体、政官団体から選ばれるのです。後、3分の1は経済界、労働界、他のセクターから選ばれるという形になっていまして、理事は全体の方針を決定すると。私が、今ネットワークNGOに必要な人材と言ったのは、実は事務局を引っ張っていく人のことを言いました。

**木村** 今、事務局長さんが言われた商社マン的な考え方の人とかいうのは、あまりいませんか？

**伊藤** そうですね。

**木村** いないから発展しないと思うのです。やっぱり商人的な考え方というのは、持たなくては いけません。

**伊藤** そうですね。

**木村** その点をひとつ、考えていただいた方がいいのではないかと思います。今、お話があった東京中心というような考え方はちょっと是正をしていただいて、やはりお天気は西からでございます。西の方から偏西風が吹いて東京に行くのです。我々の四国というのは非常に何と云うか、商社マン的な考え方の発祥の地なのです。吉井町という所がありますが、そこは月賦販売の発祥の地なのです。そのぐらい徳島の商売人は非常に皆、上手なのです。この考え方は本当に必要だと思います。

**伊藤** 分かりました。私なりに多少反論させていただきますと、我々は全国のセンターというイメージでやっているわけではありません。我々としては地域に根ざした国際協力が必要だということで、地域に自立した、そういうネットワークセンターができた方がいいと思うのです。結果的にやはり東京以外の方が東京に対してそういうお考えを持たれる傾向は強いと思います。私自身も三重県出身で、近畿圏出身ですが、やはり東京を度外視して、四国から直接に世界とつながるといふ発想に変わらないと、やはり日本人全体が東京中心の発想をすると思うのです。それを改めない限り、よくないと思います。だから、せめてNGOの世界だけはそうなってほしい

と、私は思っています。そういう点で四国がNGO、要するに四国地域を活性化する方法として、国際交流、国際協力というのが手段になると思うのです。地域の活性化にプラスになるような国際交流、国際協力のあり方は何かということ、やはりもう一遍皆さんでお考えになり、我々がリソースパーソンとして何かお手伝いができることがあればと思いますので、是非頑張ってください、近い将来には我々に負けないような同じレベル、凌ぐような活動をしていただきたいと思います。

これからやはり地方分権、地方という言葉もよくないですね。地域、東京も一つの地域ですから、だから地域中心的な発想に日本が変わっていかないと、日本はよくなると思っています。是非、そういうことで木村さんのお考えに賛同しますので、これからもよろしく願います。



司会 皆様、どうもありがとうございました。伊藤事務局長には引き続きコメンテーターとしてご臨席いただきますので、その際の意見交換にでも、今回の質問できなかったものやっていたきたいと思います。では、これで講演の方を終了させていただきます。5分ほどご休憩を入れさせていただきます。

## 【休 憩】

司会 皆様、大変お待たせしました。続いて次のセッションでございます。JICAとNGOとの連携のあり方研究会の中間報告を当支部長代理である有田からさせていただきます。

#### 4. 中間報告「JICAとNGOの連携のあり方研究会」及び意見交換



国際協力事業団四国支部長代理  
有田 敏行

皆さん、こんにちは。国際協力事業団四国支部の支部長代理をさせていただいております有田でございます。よろしくお願いいたします。本日、私が頂戴いたしました時間は1時間ほどですが、プログラムがございます通り、私どもJICAで地域のNGOとの連携のあり方について今後どう進めていくべきであろうかという検討会を開始いたしました。こちらの中間報告をお話させていただくことになっております。そして私どもJICAとNGOの皆さんとの連携のあり方、どんなことを具体的に考えているのかということも交えてお話できればと思います。私自身、四国支部の方に参りましたのが、2月19日でございます。それまではJICA沖縄国際センターで、やはりNGO、それから自治体との連携事業の方に携わっておりました経験がございますので、沖縄でのNGOの連携の状況などにつきましても若干、時間を割いてお話できればと考えております。

それでは早速ですが、まず、事業団の予算につきまして、若干触れさせていただきたいと思っております。皆さん、新聞報道等でご存知の方も多いかと思いますけれども、ODA予算全体が、全体としまして昨年度に比べますと10%の減ということになっております。その中におきましても、当然のことながらJICA事業予算につきましても、マイナスになったわけですが、そのマイナスの幅が5%に留まったということで、私ども技術協力、人と人とのつながりを中心とした技術協力、事業を扱っているところにつきましては、比較的温かい目を見ていただいたのではないかと考えております。その中でも特に増えた予算もございまして、それは何かと言いますと、青年海外協力隊派遣事業費でございます。その中でも特にシニア海外ボランティアにかかる部分につきましては、予算の増額が認められたという状況になってございます。

それから平成14年度予算、おそらく今月末には国会の方を通るのではないかと期待しておりますが、その中で私どもとしましては、国際協力の現場というのは発展途上国といわれる海外の現場ですが、近年国内につきましても、国際協力の現場であるという認識に基づきまして、組織体制もここ数年かけて構築してまいりました。その端的な表れでありますのが、今日この席にも来ておりますが、本部の国内事業部という部局の一つの課としまして国内連携促進課という課が設置されております。こういった体制にも表れますように、私どもJICAとしましては、国民の皆さんの理解を得ながら、国際協力をやって行く。ODAというものは皆様の税金で行なう事業でございますので、国民の皆さんの事業というように位置付けて進めて参りたいと考えている次第でございます。

それで、今申し上げましたJICAとNGOの皆さんとの連携事業はどんなものがあるかというのは、お手元の資料で、ちょっとまとめたものがございまして見ていただきたいと思います。表紙のところは、これは前回ホームページから取ったものでございまして、詳細につきましては是非、ホームページをクリックして、ご確認いただきたいと思います。NGOとの連携ではいくつか項目がございまして、その内のいくつかは、また別添の資料の2ページ目、3ページ目の方に概要がまとめてございまして、私の口からここでは時間の関係で詳しくはご説明申し上げませんが、こういった事業をしております。

ただ、一つ申し上げておきたいのは、2ページ目のところにあります開発福祉支援事業、それから開発パートナー事業、それから小規模開発パートナー事業という三つの表がございまして、これは平成14年度予算におきまして、内容がドラスティックに変わる可能性があるということをご理解いただきたいと思います。ただ、今外務省と内容につきまして詰め作業を行っているということでございまして、春と言いますか、5月、6月ぐらいにはこういったホームページなどを通じまして、皆様の方に案決定された事項につきましては、お知らせできるのではないかと考えております。

その中で、何が大きく変わるかという、一つはNGOの皆様との連携のところでも申し上げました、小規模開発パートナー事業というのが、これまで相手国との関係で、せつかく採択された事業が実際にスタートするまでに、相手国の承認を取りつけないといけないという作業があったものですから、なかなか時間がかかっていた。今現在交渉中で、実際に12年度に採択された案件が実際にまだスタートしていないというものもございまして、そういった状況に鑑みて、今日の、伊藤事務局長のお話の中にもありましたが、NGOの機動性という問題もございまして、そのへんのところを相手国の約束を取りつける必要なしに実施できる方策を探っているという状況でございまして、そういった方向でODAとしまして、なるべく機動性を持った実施の方向に向かう努力をしているという状況にございまして。

それでは前置きはさておきまして、早速、私自身タスクのメンバーになっております「JICAとNGOとの連携のあり方研究会」の中間報告ですが、実は、アンケート取りまとめ集計作業を今、まさに、しているところでございまして、まさに、この時間に行っている状況でございまして、その中間結果というところが、本当でしたら、今日お話できればよかったのですが、そこまでの準備ができておりませんので、どうのことを考えて、どんなことをやろうとしているのかという報告をお話させていただこうと思っております。

まず、この調査の背景と目的なのですが、(1)から(3)で書いてございまして、近年といいますが、元々そうなのですが、開発途上国のニーズの多様化、それから複雑化というものがかんたん顕著になってまいりまして、再三申し上げますが、従来の機動性の悪い、ODAではなかなか本当に辛いところに手が届くような事業の実施は難しいという問題もございまして、その点、機動性を十分発揮していただけるNGO、あるいは、自治体との連携というのは、大変私どもODAを実施す



る者にとっても、これは必要不可欠であるという認識に立っております。私、申し上げるのを忘れましたが、私の立場上、JICAから見たNGOとの連携という形で説明申し上げます。NGOから見たJICAの連携という立場ですと、若干、違う見方も出てくるかと思えます。そのへんのところは後ほど、伊藤事務局長の方から補足をお願いできればと思っております。

さて、戻りまして、JICAとODA、NGOとの関係という政府のODA白書につきましても、国民参加型援助の重要性を大変強調しています。これは国民各層にご理解をいただいて、直接的・間接的にご支援いただく必要があるという認識に立ったものでございます。それから今後国民の裾野を拡大していくと。現在、直接、間接的に国際協力事業に関わっている方は本当に、たくさんいらっしゃいますが、まだまだ一般の方々から見た国際協力への関心、あるいは、そういったものは必ずしも十分ではないという認識に立っております。そのために裾野を広げる、底を上げていくというような視点からしても、地域に密着した国際協力事業をされているNGOの皆さんとの連携というのは、これは、もう不可欠だということでございます。それで、これまでJICAは、そのNGOとの連携については、多少不足気味ではございましたが、これまでもいくつかのことをやってまいりました。特に最近では、先ほどの別添資料1の所にも書いてございますが、NGO連絡協議会を設置いたしました。NGO-JICA総合研修というのも実施しております。ごく最近ですが、こういった形でNGOの皆さんの連携というのは強化していこうと、また、こういう方針はおそらく将来にわたっても変わることはないだろうと考えております。

こういった背景を踏まえて、私どもJICAとしましては、地域密着型のNGOとの連携をいかにやるべきかというのを今回、報告書の形で取りまとめてみようという経緯に至ったということでございます。実施体制ですが、有識者の委員の先生方3名、大阪大学大学院の内海先生、それから日本国際センターの秋尾代表、それから熊本大学医療技術短期大学の松山先生、いずれもNGO活動につきましては、造詣の深い方々でございます。それから私どもJICA側のタスクとしましては、8名ということで、国内連携促進課4名、企画部企画課1名、その他に国内機関から4名というタスクになっております。それから事務局は、国際協力総合研修所の調査研究二課というところになっております。スケジュールにつきましては、第1回の研究会が10月の下旬に開催されました。以降、先月2月5日まで、5回の検討会を重ねてまいりまして、現状の把握が主な状況なのですが、各委員の先生方のご発表とか、JICAタスクからの状況の報告というような形で進めてまいりまして、明日が第6回目の検討会、第8回目までの検討会を通じて、5月に報告書としてまとめられるという予定になっております。報告書の構成案は連携の重要性と基本概念、連携の現状、連携のニーズ、提言、アンケートの調査結果ということになっております。先ほど、アンケートのレスポンスがないという話があったのですが、この当研究会においては、その点がないように注意したいと考えております。また、具体的にこれまでどんなことを話されているのかを、概略をご説明させていただきたいと思っております。

四国現地予備調査の報告ということで、国内事業部からこちらの方の、NGOに実際にアンケートだけではなくて、フェイス・トゥー・フェイスでお聞きしたインタビュー形式の質問をさせていただいております。その結果、こういうことが分かったのですが、インタビューを行うことでNGOから得られる情報は格段に多くなる。当たり前のことですが、しかしながら、全体の傾向を掴むためには、アンケートによる幅広い調査というのも必要であるというのを再認識しました。今回訪問させていただいた団体様につきましては、私どもの中心連携事業の一つであります小規模開発パートナー事業が、必ずしも有効ではなかったということが分かりました。それから、各団体が共通して私どもJICAに求めていたことは、現地でのコーディネーターとしての役割というのを確認したという状況でございました。実際に面接して、お時間を割いていただいた皆さんには御礼申し上げます。ありがとうございました。

それでは引き続きまして、これまでの経過を伝える中で、理事の皆さんのご意見なども集約させていただきます。これは、あらかじめご承知いただきたいのは、私どもの方でまとめたものです。各委員の先生方が直接申し上げたことを、こちらの方で咀嚼して申し上げることでございますので、発言の責任につきましては、私どもにございますのでご了承いただきたいと存じます。まず、座長の大阪大学大学院の内海先生の方からのご報告ですが、まず最初に日本のNGOの動向についてお話がございました。NGOの数は先生が関知されている数としては400団体ありますということです。予算規模は小さくて、1億円以上の団体はその内32団体にとどまった。それから、90年代以降、これはちょっと不思議だなと私も思ったのですが、90年代以降については、新しいNGOを設立するのが減っているという傾向にあるそうです。その理由等について、私どもも把握しきれていないところでございます。それから多様性が特徴ということで、活動分野とか、地域とか、方法、それからNGOに実際に関わっていらっしゃる人々、方々の多様性が特徴。本当に一つのNGOがあれば、一つのやり方なり、方針があるのかということであります。

それからこれが一番大事だと思いますが、ODAとNGOとの連携とは何かということです。JICAから見ると、なぜNGOが必要なのかということで、NGOが育つ社会的な環境というのは、民主的な社会においては必然的なものであるというのが先生のご意見でございました。民主社会の要請で、民主的な社会の市民に必要なものは個人の尊厳と社会への参加であると。つまり、人間が生きていくためにはもちろん食べたり、寝たりしないといけません、社会人として生きるためには、自分が社会の一員であるということ、人から自分が社会の一員として認められている社会人としての価値といいますか、自分の存在意義というものを見つけられるだろうという観点、そういった形で個人を大切に、直接の社会参加を促すものがボランティアであり、またその組織体がNGOということでございます。

ボランティアやNGOの存在は、市民社会の成熟を計る物差しであります。民主的な社会が育てば、そこには当然NGOなるものが育っていくというのは必然的であるという話でございます。政府はNGO振興策を実施することが重要であると思っています。つまり、ODAはNGOの皆さんの活動を側面から支援するのが本来のあり方であるというようなことでございます。民主的なODAは必然的にNGOを要請し、NGOは重要なパートナーとなる。これは、今まで申し上げたことの要約になりますが、ODA、国際協力を進めていくということはODAとか、NGOとかということで分けする必要がそもそもあるのだろうか。同じ国際協力、先ほどもお話にありましたように、同じ一つの目的、よりよい社会をつくっていくことを進めていくわけで、そこにわざわざODAとかNGO、もちろん法的な問題とかございますので、そのあたりはODAやNGOとのすみ分けといいますか、呼び分けしなくてはいけない部分も当然ございますが、NGOとODAをわざわざ区別する必要はなからうということでございます。ちょっと話は飛びますが、国際協力フェスティバルというのをJICA、NGOの皆さん等々のご協力、共催でもって全国各地で開催させていただいておまして、これは何年か前の例です。フェスティバル、お祭りですので、屋台が色々出ておまして、焼き団子の屋台が出ていたのです。なぜ団子なのか、もうお分かりになった方が多分いらっしゃると思いますが、ODAとNGOを続けて読みますと、「おだんご」になるのです。ということで、お団子屋さんが出たのです。ちょっとひねったイベントのアイデアとしては私自身「ああ、面白いな」と思ったのですが、そういったことでODAとNGOというのは、まさに一体化して国際協力をやっていく必要があるのだという認識に立っています。そのためには、JICAとNGOの共有できる場が必要であると感じておまして、同じ場を共有することで、それぞれ創造性を発揮することができるであろうと。生き生きとした国際協力を行うには幅広い人々の創造性、先ほどの伊藤事務局長のお話の中でも、やはり創造性、企画力といったもの

が大変重要なポイントの一つだということをおっしゃっていましたが、まさにその通りですね。幅広い創造性に支えられることが必要であるといいますが、創造性がないと逆になかなか発展しないのではないか、ということです。

それから次に、日本民際センター代表の秋尾委員からのご報告ですが、日本のNGOの現状につきまして、特徴としましては、欧米のNGOの活動については比較的トップダウン的で、日本のNGOについては逆にボトムアップ的なところが多いということです。それからもう一つの特徴としまして、やはり財政基盤が脆弱であって、専従スタッフが少ない状況であると。それからちょっと戻りますが、ODAとかNGOの、例えば、アメリカなんかNGOの代表が、政権が変わったりすると次の政権の、行政のポストに就くようなことがあるのです。例えば大学の教授がそういうポストに就くようなこともあるのと同様に、NGOをベースに活動されている方が、次の政権の交代の時には、行政スタッフの一員としてその閣僚の、閣僚までいかない場合もあるかもしれませんが、重要なポストに就くような情報もございます。日本ではそういった人的な交流といいますが、そういうことは、ほとんど、見られていないということのようでございます。

それから、これは日本の一村一品運動、地域に根ざした国内の専門性を持ったNPOが、国際協力活動をするのが期待されていると。つまり、必ずしも今、国際協力というところに目が向いていないNPO団体の方々に国際交流活動に目を向けていただいて、一緒にやっていただくということが大変重要ではないかということを進めております。それから、そのための方法論としまして、JICAとJANICの協働活動を始めようということをおっしゃっています。JANICとJICAというのは、それぞれ特徴があるということで、そのお互いのいいところを連携することによって、より国際協力というのは深まっていくのではないかということです。それから、JICAとしては、県への政策提言や県の協会に協力要請することを求められているということで、JICAは、各都道府県の方との橋渡し役というのが求められているということをおっしゃっていました。それから、日本には国内で活動している専門性をもった各分野のNPOが存在するというので、先ほども申し上げたことですね。その次が、比較的重要なかなと思うのですが、その際に国際交流団体が架け橋となるだろうということです。つまり、先ほど申し上げたように本当に地元の伝統的な技術とか、そういったところに根ざしたような活動をされているNPOの皆さんの目を海外に向けていただくためには、まさにNGOの皆さん、国際交流団体の皆さん方の橋渡しというのが非常に重要ではないかということです。それから、地域の国際化協会、国際財団法人、国際交流、各県の国際交流財団のような団体が、国際協力のNGOを紹介する役割を果たすと、非常に有効であるということをおっしゃっていました。それから、各都道府県の国際課は各部局の調整役となっていて、自治体、市町村が仕掛けた「地域おこし」や「町づくり」が国際協力活動へと発展していくことを提案するというので、各県の国際協力、交流の窓口の部局の方が、担当の地域の地域おこし、町づくりをやられようとしている方々、実際にやっておられる方々の橋渡しをしていただくことが重要ではないかということをおっしゃっています。それから、開発途上国と日本のNGOが連携する際には、NGOは総合計画の策定、それから開発途上国側は国レベルの承認、また県レベルの指示を行って、浸透させていくことが必要であるということをおっしゃっています。それから、日本側としては、県の国際課で国際協力の位置付けを明確にして、市町村が町づくり課を窓口として地域おこしの団体を参加させていく、それに対する国レベルの支援が必要であろうということをおっしゃっています。それから、日本のNGOの役割としまして、総合企画の作成、調整、フォローアップ、評価を行う。つまり、国際協力事業の、要は最初から終わりまでになりますね。企画から調整、フォローアップ、それから評価までということが期待されるということをおっしゃっています。以上、本当に簡単にといいますが、私どもJICAが実施しております事業戦略調査研究「JICAとNGOの連携のあり方」中間報告をさせていただ

きました。残りの時間、質疑応答等の時間もございますので、10分程度私が先日までおりました沖縄のNGOの連携の状況について話していきたいと思っております。

実は、ここにいらっしゃいます伊藤事務局長が、沖縄での第1回のNGO-JICA合同ワークショップ開催にあたりまして、大変なご尽力、ご奉仕をいただきまして、ようやく開催にこぎつけたという経緯がございます。お陰様をもちまして予算自体はJICAの予算なのですけれども、本当に関係各位の皆様のご尽力によりまして、沖縄でNGO-JICA合同ワークショップが開催されました。これは4年前になるのですが、その時に県内で、これまた、本当に独自の活動をされていたNGOはそれほど数多くありませんし、その事業規模も、正直申し上げまして、特段大きなものではなかったのですが、この第1回目のNGO-JICA合同ワークショップ開催にあたって、いくつかの主だった団体にお集まりいただき、実行委員会を立ち上げまして、成功りに終了したということになりました。せっかく集まった団体が、この1回限りのイベントで、また元のそれぞれのさやに収まってしまわないかということで、NGOの皆さんがご自分たちでお考えになって、それでは、沖縄でNGOの連絡会を立ち上げようではないかということになりまして、ここにあります「沖縄NGO活動推進協議会」というものが発足いたしました。私どもJICAは、では何をしたのかというと、何もしてございません。NGOの皆さんがお考えになって、我々がやりますのでとおっしゃいました。例えば沖縄国際センターの所長も、一応、顧問という肩書きで入っていたりするわけですが、ほとんど自主運営・自主決裁といえますか、そういう形で実施されております。何をやられてきたかということ、JICAとの関係で申し上げますと、NGO-JICA合同ワークショップが今年で4年連続、4回目の開催をいたしました。実は先週の3月2、3日の2日間、まさに第4回目のワークショップが開催されたわけでございます。このような形で、私どもはNGO-JICA合同ワークショップを4回連続で開催させていただいたということ、それからもう一つは、国際協力フェスティバル、先ほどもちょっと触れましたが、沖縄での国際協力フェスティバルは、私どもJICA沖縄国際センターと、沖縄NGO活動推進協議会さんの共催になっております。従いまして、予算分担はそれぞれ応分負担となっておりますし、役割分担も応分でやっていただいております。実行委員会を立ち上げまして協議を重ねて、そういう形でやっているという状況でございます。

昨年度の例では、国際協力フェスティバルを10月に開催しました、国際協力キャンペーンというのを年1回、全国的に展開しているのですが、先ほど、話にありました10月6日、国際協力の日を中心としまして展開しているわけです。それに因みまして、国際協力フェスティバルを沖縄では10月に開催しているのですが、土・日の2日間でもって4,000名、沖縄県の人口は130万人で、その中でも本島、離島、色々なところが本当に離れていますが、その中で2日間で4,000名の方にお越しいただいているというのは、非常に大変な成果ではなかったかと考えております。そういったことで、沖縄では、幸いにもと言いますか、こういった沖縄のNGOの連合体であります沖縄NGO活動推進協議会が発足したわけでございますが、昨日のお話の中、それから先ほどの伊藤先生のお話の中、あるいは、皆さんの普段といえますか、日頃感じているところと全く変わらず、このNGO活動推進協議会は、各々個性を持った団体の集まりでございます。それこそ、毎日のように、喧嘩とまでは行かなくても、喧々譁々の議論はされております。本当に一つのイベントをやるにも、まとめるのは本当に大変だと感じているわけでございます。事務局も専従スタッフがいるわけではございません。その中でも、本当に志を持って、ご本人は止むに止まれずやっている、とおっしゃっていますが、自分がやらなければ誰がやるということで、とにかく、せっかく立ち上がったものを潰したくないという一念で、本当に労力を惜しまず頑張っている姿を見るにつけ、本当に頭が下がる思いでございます。

NGO活動推進協議会の山城会長がワークショップに宛て、新聞の方に投稿をしていただきま

した記事がございます。ここに書いていただきました発足の経緯とか、状況については、ある程度ご覧いただけるのではないかと考えています。沖縄では、沖縄の人たちは、自分たちは日本人という前に沖縄人だと、「ウチナーンチュ」と読むのですが、という意識がありまして、沖縄から発信していこうという意志といいますか、それは本当に強く思っています。ここ四国の皆さんも、四国で一つにまとまってやれるかどうかというのは、本当に皆さんご自身でお考えになって決めていただくことだと思いますが、各県の連合体のような形で連携が図れてもよろしいかと思えます。いずれにしても、ネットワーク化というのは、時代の趨勢というよりも、おそらく国際協力をしていく上で、本当に自然な、当然の流れではないかと私個人としては考えております。このあと、午後の議論の方で、また、そういったお話をさせていただくことになっていると思いますが、私のとりとめのない話が午後の議論の一つの参考になれば、誠に幸いです。

私からの話は以上にさせていただきます。伊藤事務局長の方から、何か補足的なご説明がありますか。

**伊藤** 私は、数点申し上げたいと思います。JICAというのは東京中心にある。それから、四国の方は地域社会に根付いている。現在、日本は地方分権化が進んで、地域を中心にした行政機構にしていこうという流れが進んでいる。そういった中で、地元の人たちが国際協力をしていこうという中において、現状はちょうどJICAの流れと地域社会の自治体の流れとの間に入っている感じがするわけですね。だから、そういう意味では、JICAが、地域に根ざした市民グループ、住民グループが国際協力をする場合に、地方と自治体、あるいは国際、県の国際課長、あるいは地域の国際化協会の方と、どう連携するかということが非常に大きなテーマになるのではないかと。だから、三者ですよ。自治体、JICA、それからNGO。しかし、NGOは正直いって皆さんご存知のように小さいですよ。自治体もJICAも大きな存在であるが、NGOは小さな存在。だから、東京を中心にした人たちの発想で、東京のNGOはJICAと喧々譁々とやるだけの力は持っていると思うのです。地域社会においては、それがどこまでできるのか。むしろ、そういう東京と違った、都会と違った、地域は地域に根ざしたやり方もあると思いますから、ほとんど地域においては顔が見える関係だと思えるのです。だからNGOの中の交流はもっと活発だと思います。そういう意味では、違ったパターンが生まれるかもしれません。東京のような行政とかなり対立しながら、言いたいことを言い合いながらやる形よりも、どちらかという仲良し的な感じになるのかもしれませんが、それが一つです。

それから二つ目は、日本のNGOの動向の中身はおそらくJANIC、我々が発表した内容がそのまま使われていると思います。ここに書いてあるデータは、我々が発表しているデータですが、90年代以降、NGOの設立数が激減している92、3年から落ち込みまして、そしてバブルが崩壊した、それと同時にNGOの設立件数も減っていったと。そういった意味合いにおきまして、設立件数が毎年減っていております。それから、ODAとNGOの連携とは何かというところを、ちょっとコメントしたいのです。これは、JICAの東京の本部でも、我々も1年以上かけて議論をしているのですが、連携というのは何だと。連携するために、共通の目標がなくてはいけないですね。JICAとNGOは、確かに国際協力をするという共通の目標がありますが、手法が違うわけですね。実施方法が違う、組織の性格も違う。違うということをまず認識する必要があります。日本人はどちらかという違いを無視した形で一緒になろうとする。そこが非常に連携が難しいところだろうと。違いというのは、先ほどの私の講演の中で話しましたが、行政機構は行政機構としての限界がありますから、それを乗り越えられない。NGOはNGOの柔軟性とか、良さがありますが、規模的には小さいという問題もあります。予算はそれぞれあるのですが、

その予算をどう組み合わせるかが問題です。だから、夫婦関係と同じですよ。行政はどちらかというと、男性的な性格を持っていて、NGOというのは女性的なしなやかな、柔軟に対応できる。その組み合わせですよ。ただ、お互いに自立した関係を持って、相互に尊重しなくては行けない。こういう関係が必要ではないかと思います。

それから、もう一つ、私がコメントしたいのは、地域自治体の国際化協会などの活用の仕方です。これについて提案したいのは、次のような発想を自治体が、あるいは地域国際化協会がNGOとの関係で持とうということです。一つは公共施設の開放、それから、安いコストで、NGOに対して貸出を行う。それから二つ目は、NGO活動の現状を住民に広報してもらう。各NGOのものにお金が非常にないですから、広報がなかなか出来ない。だから、そういった意味において、地域国際化協会などは、そのようなことができるのではないかと。それから、もちろんNGO支援体制をつくる。これはお金、補助金などがありますが、その時にも、できればNGOと、地域国際化協会を通した形で、県がどういう形だったらNGOを支援しやすいのかという仕組みをつくる。また、地域国際化協会は、地域の教育にも関係すると思います。その時にも、地域の住民、子どもたちに対して世界はどうなっているのか、あるいはどうなるかというような副読本をつくる。そういう役割があってもいいのではないかと思います。

最後に、沖縄NGO活動推進協議会が生まれましたが、私が言いたいのは、こういうネットワーク型というのはリーダーシップが必要なのです。おそらく四国のNGO連絡会でも、私はこれから四国のNGOが健全なネットワークをつくるためには、NGOの中でリーダーシップを発揮する人が生まれてこないと駄目だと思います。はっきり言って、行政主導型ネットワークができれば、ほとんど偉くなりますからね。そういう意味では、NGO関係者がまず動く。それも一人でも二人でもいいのです。そして動き出して、それから行政が温かい気持ちで応援するという形が望ましいのではないかと。さもないと、本当に数年先には、ただ単なる連絡窓口的な役割しかできないと思います。

**有田** ありがとうございます。私の方から、さらにちょっと補足ですが、これまでJICAは、JICAと自治体との連携のあり方、それからJICAとNGOとの連携のあり方というのはやっていきたいと、まさに今はやじろべえの関係ですが、そうではなくて、底の三角形の自治体とNGOとの連携のあり方というところが、実はこれから本当に重要になっていくのではないかと理解しております。では、皆様方からのご質問、ご意見を頂戴したいと思います。

**長尾** 伊藤さんやJICAさんの方が、独創的な考えでこれからやっていかなければいけないということをよく耳にするのですが、私も2、3、補助金を申請した時があるのです。でも、やはり補助金を貰うには、「ものを建てる、形を残す」でないと補助金は出ないんですよ。ということは、どうしても日本のNGOがやっていることは全部同じことになるのです。どこかがしていることと同じことをする。独創的な事は出ない。それはどうしてかと言うと、JICAや国が出している補助金の全てがそういう形なのです。ドイツでは、戦争に巻き込まれた子供たちを集めて活動している団体があります。そのように、日本も人、途上国の人を入れて育てていくという形というのがあっていいのではないかと。でも、日本では補助金は出ないと思います。ということは残念ながら、補助金を貰うために、ものを作ったりする形でしか申請できなくなったんですね。「うちは独創的にしている」と言っても、同じことをしている団体はたくさんあります。それは、補助金の出し方とか、そんなところを変えてもらわないといけないと思います。「お上」はどちらかというと「民」を信用せずに、形ができたものには出して形のないものには出せない。それは民を信用していないのではないかと。だから、私は方針を変えて、補助金を貰うた

めに形をつくるプロジェクトを考えています。それはどうしてかと言うと、お金がないからです。それは無理やりなんです。そこをもっと考えてもらわないと、結局、日本のNGOは全てどこかがしていることをしています。それは日本のODAのしていることは全て外国から見ると、“物をくれる”、“お金をくれる”それしか考えていないのですから。そこを変えてほしいと要望します。

**鹿目** JICAの国内連携促進課の鹿目といいます。JICAとNGOの連携事業である小規模開発パートナー事業のプロセスというのは、皆様からある事業提案書を出していただいて、それに対して〇×を判断するものではありません。JICAと事業を提案されたら皆様と一緒に、案件を作っていくものです。

具体的にどういうことかと言いますと、私どもJICAの海外事務所、四国支部、あと外部の有識者の方々のコメントをいただいて、ある程度、事業が実施可能な段階まで熟したところで、随時採択という方向をとらせていただいております。それで、事業の中身については、別にハードだけではなく、途上国から研修員を日本にお呼びして一つ技術移転をしていただくのみでも結構ですし、逆に日本から専門家というような格好で、現地に行ってもらって技術移転をしていただくのみでも結構です。あと、両方セットになっても結構ですし、現地でものを調達したりとか、技術移転に必要なための機材を調達したり、あと、簡易な施設を建設したりというようなものとの組み合わせでも可能です。

今まで小規模開発パートナー事業というのは、国際約束という日本の国の政府と相手国の政府との合意形成というのを一つ、一つの案件ごとに形成していかなければいけないというプロセスがあったものですから、採択内定をしてから、実施までかなりの時間を費やした経緯があります。それで、最終的には外務大臣の決裁を要さなければいけないのですが、平成14年度については、そのプロセスを省いた格好で、より簡便に、より迅速性を持たせた事業としてスタートすべく、今検討されている最中です。対象国ごとの国際約束締結がなくなりますので、対象国を拡大する方向で外務省及びJICAの在外事務所などで調整されている最中です。

**長尾** では、小規模パートナー事業で、人の交流にもお金は出たのですね。

**有田** はい、出ます。

**長尾** それはいつ頃ですか。

**有田** スタート時から、もともと箱物と絡めなければいけないということは、なかったと思います。

**長尾** そういう情報を持っていませんでした。

**有田** そうですか。ホームページ等には、そういった概要など、色々と詳しいことが載っておりますので、是非ご確認ください。

**長尾** はい、ありがとうございます。

**鹿目** 一点、私の方から留意点ですが、小規模開発パートナー事業というのはJICAがやっている事業ですので、ただ単なる国際交流を想定していないという点だけ、ご認識いただければ

と思います。あくまでも事業の中身というのは、人を通じた技術協力という事業に対象を考えさせていただいているということです。

**蓮井** 「香川国際ボランティアセンター」の蓮井ですが、私が書類をもらって検討したこともあります。国民の税金ですから、多少ハードルが高いのは仕方ないと思いますが、やっぱり中央官庁の職員が考えたハードルのような気がします。地方のNGOの小さな団体が、本当に夜を徹して書類をつくるというしかないし、その努力を見てくれないなという気がします。本当に中央官庁の行政的な処理機構で考えられている書類ではないかと。もっとハードルを下げてほしい、信頼してほしいというのが地方の意見です。

**有田** 私ども四国支部も、企画段階、要するに事業の企画そのものばかりでなく、申請書の書き方などにつきましても、なるべく、きめ細やかな対応をさせていただきたいと考えておりますので、是非今後申請をされる方は、ご相談いただければと思っております。

**大島** 国内事業部で管理課長をしております大島でございます。小規模開発パートナー事業は、まだ出来てから2年とか、3年ぐらいの事業です。いわば、初めの段階の3年間を過ぎて、これから成熟した制度、あるいは中身にしていかななくてはいけない、その過程で様々なご意見をいただいてやっていくのだらうと思います。ただ、今いただいた色々なご意見は非常に参考になりますので、これから制度自体を改善していかななくてはいけないと思います。従って、そういう視点で、色々のご意見をいただくのは、非常に私どもとしましてもありがたいと思いますし、貴重なご意見として、検討させていただきたいと思っております。

**有田** もうおひと方、いいですか。

**福士** 「徳島で国際協力を考える会」の福士と申します。今、話題になっている小規模開発パートナー事業の受託団体であります。我々でも事業をやっている中で、様々な問題点、それからお話にも出ましたが、夜を徹して書類をつくる作業を実際しているわけです。非常に不便を感じています。今後、そのへんについてお考えいただいて、この制度自体をいい方向に持っていかざるというお話なのですが、逆に言えば、国際約束等で我々のスタッフなどが保護されている部分もあります。身分的にか、それから免税措置を受けられるとか、現地での物資等に対する免税ですね。そのへんについては、十分に配慮していただきたいと思います。新たな制度になった時点で、そのへんはどうなるのかというのが気になりまして、もし分かればお答えいただきたいと思います。

**有田** では、分かる範囲で、担当の鹿目がお答えします。

**鹿目** まだ、確定までは至っていないのですが、今申し上げられる状況について、若干説明したいと思います。国際約束締結についてですが、外務省とJICAの合意の中では、基本的には国際約束は求めないということです。国によってはNGOのガイドライン等を設けていない国は、先ほどおっしゃっていましたが身分的な保護ですとか、免税については求めないという方向になるかと思えます。

**福士** 最後にいいですか。



**有田** はい。

**福士** 身分の件で、もう少し詳しく申し上げますと、実際に、我々のスタッフが現地で活動している中で、ビザの問題が発生します。NGOだと、公的なビザは発給されないので、滞在期間が制限されてきます。今までに経験した中では、そういうしっかりした後ろ盾がないと、「ビザは発給できない、国外退去しなさい」というような事態になったこともあります。今回は、お陰様でなっていないのですが、そうなると、活動そのものができなくなり、JICAとの契約が果たせないという自体にもなり得ますので、そのへんは十分配慮いただきたいと思います。

**有田** オイスカの石井副会長の方から。

**石井** 国民的立場ということで発言させていただきたいと思います。JICAが今現在、発展途上国で人口問題であるとか、あるいは食糧問題、また人道支援、技術指導、また人材育成等につきまして、活発にされていることに対しては、高く評価したいと思います。ただ、今、日本の経済は大変厳しい時代、また、混迷の時代を迎えております。国民の中には、ODA予算を国内の刺激に向けてはどうだろうかと、また景気回復の方が先決事項だろうという方がたくさんいらっしゃるわけでございます。1999年にリオデジャネイロで地球サミットが開かれまして、数字は間違っているかも分かりませんが、各国のGDPの0.7%を貧困国に支援する事が決まりました。その指針に基づいて、日本政府はODAを実践していると思います。また、今年の8月には、南アフリカのヨハネスブルグで「リオプラス10」が開催されます。貧困国がたくさんございますし、そういった国々に対しまして、富める国が支援するというのは当然の義務でなかろうかと思っております。是非、政府は透明性を持って、さすがODAは世界中で素晴らしいことをしているといったようなことを、もっともっと国民の方々にPRしていただいたら大変ありがたいと思っております。

そのような時には、我々は全面的に協力いたしますし、また、補助金につきましても、NGOは財政基盤が大変貧弱でございます。できるだけ自分たちでお金は調達して、政府にはいたたきたくないわけでありますが、お金が乏しいので致し方なく助成をいただくというような格好になっております。とにかく、早く国民の不信を払拭していただくことが先決だと思っております。以上です。

**有田** 皆さん、ご承知の通り、外務省改革の中に情報の透明性を図るとというのが大きな3本柱の一つに掲げられたと記憶しております。それから、私どもJICA自身につきましても今、特殊法人改革という大きなうねりの中にもまれている最中でありまして、これから今後、独立行政法人として、一人立ちしていくという方向性が定まっております。その中で、並行的に情報公開法というのが、特殊法人あるいは独立行政法人に対しても適応することが確定しております。そんな流れの中で、JICAとしましても、情報公開法に向けて、色々な方策と申しますか、そういうことを今、徐々に進めているところでございます。

それから、国民の皆さんにご理解いただくためには、そういったものは当然必要だと考えております。直近の世論調査によりますと、アメリカの同時多発テロの影響が大きいと思うのですが、ODAに対し国民の皆さんがその直前よりも、大分温かい目で見ただけだと思う数字が出ております。ODAを現状このままで良いとする方と、それからもう少し増やしていくべきだという方が、合わせて74%という数字が出ております。その前回に行われた数字に比べますと、10%以上の増加ということになっておりまして、これも、アフガニスタンの問題の効果が一つ現

れているものと思っております。それから、この間のNGO問題につきまして、よく一般の方にも認知されているのではないかと思っておりますが、怪我の功名と言っていいのかは分かりませんが、かなり逆風だったのが、今は風の状態になってきているのではないかと思います。

**伊藤** 今までのご発言を聞いて、「それだからこそネットワーク事業の組織をつくる必要があるのではないか」と、このように思いました。

一つは、まず、その補助金制度のあり方、確かに、今はまだまだ不完全だと思います。従って、それを使いやすくするためのネットワーク組織をつくって、みんなが内部団結して、JICAにより改善を求めていくというのが必要だと思います。

もう一つは、変えられなくても、例えばネットワーク組織をつくって、そこに1人優秀な人材を雇って、その専門性の高い人が、JICAとの窓口をする。そこで申請書をつくる時に指導できるような人を置いておく。

もう一つは、ネットワークを作ってそういう政府の補助金を貰う時の書き方について勉強会をする。そういうことができると思うのです。もちろん、なかなかそれはそう簡単にいきませんということはあると思います。その背景には、実は財務省の問題があるのです。会計検査院の問題もあります。だから、全てJICAの問題ではないのです。日本政府全体の組織のあり方、そこに問題があるわけですから、やはり現在の予算制度の中では難しいのです。このままODAがどんどん増えて、NGOにお金が入ってきますと、はっきり言って僕は厳しくなると思います。だから、その研究会の中で本当に市民が一緒になって、その国家予算、ODAの予算についてのあり方を検討する場をつくる必要がある。そしてNGOが本当に創造的な仕事ができるような、そういう流れをつくっていかねばいけない。

日本は世界を必要としているのです。世界は日本をあまり必要としないかもしれないけれど、日本ほど世界に依存している社会はないのです。だから、外務省こそ、今しっかりしなくては行けない。外務省が、今、日本政府の中で一番大きな役割を果たさなければいけないのです。要するに日本人が、もっともっとODAを活用しながら、そして地域住民も国際協力をする、実は一村一品運動みたいに、ヒントが出てくるのです。あらゆるニーズが転がっている。だから私は地域に根ざした国際協力が必要だと思っていますので、そのあたりはJICA、地域の自治体、国際化協会、NGOが一緒になって、本当に地域から発信するような国際協力のあり方を求められればよいのではないかと思います。従って、是非これから私が最後に言いたいのは、皆さんが自立した環境をつくって、そこでJICAに対話の場を提案する。それから実際に対話の場を持っていく。やはり、そこで内部団結をする必要があると思うのです。もし、私たちがお手伝いできれば、お手伝いをしたいと思います。

**有田** それでは、時間も参りましたので、このセッションは終了したいと思います。本当にありがとうございました。